

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第7期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	大陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 恭史
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03)5788-8060
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部副本部長 水之江 欣志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03)5788-8060
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部副本部長 水之江 欣志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月
売上高	百万円	458,587	507,718	495,746	433,390	483,620
経常利益	"	37,067	38,510	27,948	27,058	34,167
当期純利益	"	20,094	21,930	16,533	15,748	12,736
包括利益	"	-	-	-	-	449
純資産額	"	216,068	217,813	194,250	212,396	207,416
総資産額	"	547,791	547,237	534,350	617,215	617,676
1株当たり純資産額	円	500.28	506.02	452.67	497.92	481.71
1株当たり当期純利益金額	"	49.93	54.48	41.21	39.39	31.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	36.7	37.2	33.9	32.3	31.2
自己資本利益率	"	10.6	10.8	8.6	8.3	6.5
株価収益率	倍	21.31	14.65	15.55	23.20	21.75
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	40,061	34,674	51,912	40,730	65,897
投資活動による キャッシュ・フロー	"	66,286	40,330	70,100	103,697	44,834
財務活動による キャッシュ・フロー	"	22,451	3,597	33,960	56,048	3,343
現金及び現金同等物の期 末残高	"	14,404	12,709	28,776	23,723	43,877
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	8,267 (1,301)	8,741 (1,420)	9,074 (1,524)	9,631 (1,325)	10,269 (1,624)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月
売上高	百万円	259,169	272,576	267,047	224,742	242,320
経常利益	"	21,603	21,839	14,672	15,899	23,985
当期純利益	"	11,822	13,736	8,274	10,595	8,381
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)
純資産額	百万円	181,351	178,161	170,207	183,655	182,865
総資産額	"	387,962	375,931	375,745	423,934	441,457
1株当たり純資産額	円	450.59	442.48	425.48	459.20	457.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	"	29.37	34.11	20.62	26.49	20.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	46.7	47.4	45.3	43.3	41.4
自己資本利益率	"	6.8	7.6	4.8	6.0	4.6
株価収益率	倍	36.23	23.39	31.09	34.50	33.06
配当性向	%	40.9	35.2	58.2	45.3	57.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,462 (169)	1,461 (184)	1,447 (200)	1,415 (193)	1,411 (189)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成16年10月1日をもって、大陽東洋酸素株式会社と対等の精神で合併し、大陽日酸株式会社が発足いたしました。

明治43年10月	日本酸素合資会社を創立。
明治44年5月	酸素の製造、充填工場を東京大崎に新設。
大正7年7月	合資会社を株式会社に改組、商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和9年5月	ガス分離装置製作のため東京に蒲田製作所を設置。
昭和12年6月	商号を日本理化工業株式会社と改称。
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場。
昭和29年12月	川崎工場を新設し、液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造を開始。
昭和30年4月	東京製作所（旧蒲田製作所）を分離し新会社に日本理化工業株式会社の名称を継承させ、当社は商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和39年5月	日本理化工業株式会社を吸収合併。
昭和39年11月	日新製鋼株式会社と共同でオンサイトプラント第1号となる日新酸素株式会社（現 日新サンソ株式会社）を設立。
昭和45年11月	冷凍食品の製造、販売を目的として、株式会社フレック（後に社名変更し、株式会社コメック）を設立。
昭和55年9月	ステンレス製魔法瓶の製造を目的として株式会社日酸サーモを設立。
昭和58年3月	海外の特殊ガス事業の展開及び拡大を目的として、マチソン社を買収し、新たにマチソン・ガス・プロダクツ社を設立。
昭和59年5月	半導体メーカー向け窒素他各種ガス供給基地（トータルガスセンター）第1号として会津ガスセンターを設置。
昭和60年4月	得意先構内にP S A法によるミニプラントを設置して酸素又は窒素を供給する方式の第1号機稼働。
昭和62年10月	半導体材料ガスの製造を目的として三重大山田工場を設置。
平成4年1月	米国の工業ガスメーカーであるトライガス社を買収。
平成6年6月	子会社である5つの工事会社を統合し、エヌエスエンジニアリング株式会社とした。
平成11年7月	マチソン・ガス・プロダクツ社とトライガス社を合併し、マチソン・トライガス社とした。
平成13年10月	家庭用品事業部門を会社分割し、株式会社日酸サーモと統合の上、サーモス株式会社とした。大陽東洋酸素株式会社と共同にて特殊ガスの製造を目的としたジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。
平成14年10月	産業機材事業部門を会社分割し、株式会社田中製作所と統合。さらに、株式会社田中製作所は日酸商事株式会社と合併し、社名を日酸T A N A K A株式会社とした。食品事業部門を会社分割し、株式会社フレックを設立。
平成15年2月	株式会社フレックの全株式を味の素冷凍食品株式会社に譲渡。
平成15年3月	株式会社日立製作所の空気分離プラントに関する事業を譲受。
平成15年12月	大陽東洋酸素株式会社と合併基本合意書を締結。
平成16年10月	大陽東洋酸素株式会社と合併し大陽日酸株式会社に商号を変更。本社を品川区小山に移転。
平成17年4月	低温機器事業の関係会社であるダイヤ冷機工業株式会社と日酸工業株式会社を統合し株式会社クライオワンを設立。
平成17年9月	液化炭酸株式会社と日本炭酸株式会社の両社が株主移転により持株会社日本液炭ホールディングス株式会社を設立。
平成17年10月	医療関連事業グループ会社である株式会社小澤酸素、株式会社大和酸器と鈴木商館株式会社の関係会社鈴商メディカル株式会社の3社を統合し日本メガケア株式会社を設立。
平成18年2月	北海道の工業ガスメーカーである日北酸素株式会社の株式を取得。
平成18年3月	株式会社日立製作所の100%子会社である日立酸素株式会社の全株式を取得、大陽日酸関東株式会社と商号を変更。
平成18年8月	マチソン・トライガス社が米国中西部の産業ガスメーカーであるリンウェルド社の全株式を取得。
平成18年9月	マチソン・トライガス社を通じて旧B O Cが所有する米国、ロシア、ポーランドのヘリウム引取権及び関連資産を取得。
平成19年10月	液化炭酸株式会社、日本炭酸株式会社、日本液炭ホールディングス株式会社及び当社炭酸ガス事業部門を統合し、日本液炭株式会社を設立。
平成19年11月	エア・ウォーター株式会社と共同出資によりシャープ株式会社堺工場向けに産業ガスの新会社である株式会社堺ガスセンターを設立。

- 平成20年 5月 中国大連長興島臨港工業区に大陽日酸（中国）投資有限公司と大連長興島大陽日酸気体有限公司を設立。
- 平成20年 7月 サーンエンジニアリング株式会社とエヌエスエンジニアリング株式会社の間で吸収分割を行い大陽日酸エンジニアリング株式会社が発足。
- 平成21年 4月 マチソン・トライガス社を通じて米国最大の独立系工業ガスディストリビューターであるバレー・ナショナル・ガシズ社を買収。
- 平成22年 4月 マチソン・トライガス社を通じて米国最大のアセチレン製造・卸売会社ウエスタン・インターナショナル・ガス・アンド・シリンダース・インクの全株式を取得。

（旧大陽東洋酸素株式会社の沿革）

- 昭和21年12月 大陽酸素株式会社を設立。
- 昭和28年 8月 溶解アセチレン事業に関し三菱化成工業株式会社（現 三菱化学株式会社）と提携。
- 昭和35年11月 愛知県海部郡に名古屋工場を設置。
- 昭和37年10月 大阪、東京両証券取引所市場第二部上場。
- 昭和37年11月 大阪府堺市に堺工場を設置。
- 昭和38年 5月 大阪市浪速区に大阪営業所を設置。
- 昭和39年 3月 北九州市に九州営業所を設置。
- 昭和39年 5月 広島市に広島営業所を設置。
- 昭和41年 4月 東京都中央区に東京営業所を設置。
- 昭和43年 8月 大阪、東京両証券取引所市場第一部上場。
- 昭和43年 9月 三菱油化株式会社（現 三菱化学株式会社）と合弁会社鹿島酸素株式会社（現 株式会社ティーエムエアー）を設立。
- 昭和44年 4月 愛知県海部郡に名古屋営業所を設置。
- 昭和44年10月 日本酸素株式会社と合弁会社富士酸素株式会社を設立。
- 昭和50年 5月 三菱商事株式会社と合弁会社ダイヤ冷機工業株式会社を設立。
- 昭和53年 9月 神奈川県海老名市に厚木工場を設置。
- 昭和57年 2月 株式会社熊本極陽サービス（現 極陽セミコンダクターズ株式会社）を設立。
- 昭和60年12月 高知溶材株式会社、土佐酸素株式会社と合弁会社高知大陽セミコンダクターズ株式会社（現 株式会社大陽四國セミテック）を設立。
- 昭和62年12月 昭和電工株式会社と合弁会社川口総合ガスセンター株式会社を設立。
- 平成 2年 2月 日本酸素株式会社、日興酸素株式会社と合弁会社新相模酸素株式会社を設立。
- 平成 4年 3月 埼玉県川口市に川口機器製作所を設置。
- 平成 7年 4月 東洋酸素株式会社と合併し、大陽東洋酸素株式会社と商号変更。
- 平成10年 9月 日本合成化学工業株式会社より日合アセチレン株式会社（現 サーンテック株式会社）の株式を取得。
- 平成12年 9月 株式交換により日本炭酸株式会社を完全子会社化。
- 平成13年10月 日本酸素株式会社と合弁会社ジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸(株)及び子会社158社、関連会社123社、その他の関係会社である(株)三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学(株)により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

主な事業内容と関係会社の位置づけは、次のとおりで、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

なお、関係会社の一部は、「産業ガス」「エレクトロニクス」の両関連事業を営んでおりますが、主たる事業区分に含めて記載しております。

会社名	主な事業内容
産業ガス関連事業	
[主要な子会社]	
(株)JFEサンソセンター	酸素、窒素、アルゴン、水素、炭酸ガスの製造
(株)千葉サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
(株)仙台サンソセンター	〃
(株)いわきサンソセンター	〃
四国液酸(株)	〃
北陸液酸工業(株)	〃
富士酸素(株)	〃
新相模酸素(株)	〃
新洋酸素(株)	〃
(株)ティーエムエアー	〃
函館酸素(株)	酸素、窒素の製造・販売、溶断機材の販売
第一開明(株)	各種圧縮・液化ガスの販売、溶断機材の販売
日本液炭(株)	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売
静岡酸素(株)	各種圧縮・液化ガスの製造・販売
四国大陽日酸(株)	各種圧縮・液化ガスの販売並びに溶断機材の販売
大陽日酸東関東(株)	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、特殊ガスの販売
日北酸素(株)	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、溶断機材の販売
(株)日北	日北酸素(株)の持株会社
(株)東栄化学	各種圧縮・液化ガスの販売
十合刈谷酸素(株)	各種高圧ガス及び溶接材料の販売

会社名	主な事業内容
(株)ジャパンヘリウムセンター 日酸TANAKA(株) サーンテック(株) (株)クライオワン (株)ジェック東理社 上毛天然瓦斯工業(株) (株)ステリテック 双葉物産(株) Matheson Tri-Gas, Inc. Valley National Gases WV L.L.C. 大陽日酸特殊気体(上海)有限公司 National Oxygen Private Limited 大連大陽日酸気体有限公司 上海大陽日酸気体有限公司 大連長興島大陽日酸気体有限公司 Ingasco, Incorporated Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc. 大陽日酸(中国)投資有限公司 その他国内34社、海外33社 [主要な関連会社]	ヘリウムの販売 ガス溶断機器、レーザー加工機の製造・販売 各種圧縮・液化ガス、溶断機材の販売 溶断機材の販売及び各種高圧ガスの製造・販売 ガス供給機器の製造・販売 理化学機械器具の製造・販売 液化炭酸ガス、ドライアイス、液化石油ガス、工業ガス、工業薬品等の製造販売 殺菌ガスおよび関連機器・機材の販売ならびに受託殺菌業務 溶接棒、溶接機等の販売 酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに機器の製造・販売、溶断機材の販売 酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに溶断機材の販売 特殊ガス並びに機器の販売 酸素、窒素、アルゴンの製造・販売 " " " " " " " " " " " " 中国における投資性会社
(株)鶴崎サンソセンター (株)名古屋サンソセンター (株)大分サンソセンター (株)大平洋ガスセンター 東京酸素窒素(株) 九州冷熱(株) 東京液化酸素(株) 中部液酸(株) Air Products Industry Co., Ltd. Vietnam Japan Gas Co., Ltd. その他国内57社、海外16社	酸素、窒素の製造 酸素、窒素、アルゴンの製造 " " " " " " " " " " " " 酸素、窒素、アルゴンの製造・販売 " "

会社名	主な事業内容
<p><u>エレクトロニクス関連事業</u> [主要な子会社] (株)亀山ガスセンター (株)堺ガスセンター (株)国富ガスセンター ジャパンファインプロダクツ(株) 大陽日酸エンジニアリング(株) サーンエンジニアリング(株) (株)テック・エンジニアリング 極陽セミコンダクターズ(株) (株)大陽四國セミテック Nippon Sanso Europe GmbH 台湾大陽日酸股?有限公司 福陽氣體股?有限公司 大陽日酸系統科技股?有限公司 その他国内 3 社、海外 3 社</p>	<p>窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売 酸素、窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販 売 液化ガス・特殊ガス製造販売 特殊ガスの製造 ガス供給設備工事 受託業務 ガス供給設備工事 窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備 メンテナンス “ 欧州の半導体関連共同事業会社への出資 窒素の製造・販売、特殊ガス並びに機器の販売 高圧ガス、半導体材料ガス製造販売 ガス供給設備工事</p>
<p>[主要な関連会社] その他国内 5 社 <u>エネルギー関連事業</u> [主要な子会社] 大陽日酸エネルギー中部(株) 大陽日酸エネルギー九州(株) 大陽日酸エネルギー関東(株) 大陽日酸エネルギー中国(株) その他国内 5 社 [主要な関連会社] その他国内 7 社</p>	<p>L P ガスの販売 “ “ “</p>

会社名	主な事業内容
<p>その他事業 [主要な子会社] 日本メガケア(株) ティアイメディカル(株) 日酸運輸(株) 日本炭酸瓦斯(株) サーモス(株) (株)日酸総合サービス TKK USA Inc. Top Thermo Mfg.(Malaysia) Sdn.Bhd. その他国内15社、海外2社 [主要な関連会社] 宮崎酸素(株) 幸栄運輸(株) 膳魔師(中国)家庭制品有限公司 皇冠金属工業股?有限公司 The Thermos Company Canadian Thermos Products Inc. Thermos Proprietary Limited Thermos Hong Kong Limited Thermos (Singapore) Pte.Ltd. Thermos Group International Co.,Ltd. その他国内3社、海外15社</p>	<p>各種圧縮・液化ガスの販売 ” 各種液化ガスの運送 各種高圧ガス及び関連機器の製造・販売 家庭用品等の製造・販売 グループ会社からの受託業務、損害保険代理業 米国の家庭用品関連共同事業会社への出資 家庭用品等の製造 各種圧縮・液化ガスの販売 各種液化ガスの運送 家庭用品等の製造・販売 家庭用品等の販売 ” ” ” ” ” ”</p>

(注) 以上の概略図は次頁のとおりです。



連結子会社 75社 持分法適用会社 25社
無印 非連結・持分法非適用会社 181社 その他の関係会社 2社
なお、子会社・関連会社については、以下のとおりです。
* 子会社（間接所有を含む） 158社 ** 関連会社（間接所有を含む） 123社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
(連結子会社) ㈱JFEサンソセン ター	広島県福山市	90	産業ガス関連事 業	60.0	2	3	-	同社製品の 購入	設備の貸与
㈱千葉サンソセン ター	千葉県市原市	20	産業ガス関連事 業	100.0	1	3	1	同社製品の 購入	設備の貸与
日酸TANAKA㈱	埼玉県入間郡三芳町	1,220	産業ガス関連事 業	72.4	2	1	5	当社製商品 の販売	なし
四国液酸㈱ 1	愛媛県西条市	300	産業ガス関連事 業	85.0 (10.0)	2	3	1	同社製品の 購入	設備の貸与
函館酸素㈱	北海道函館市	24	産業ガス関連事 業	58.4	1	1	2	当社製商品 の販売・購 入	なし
日酸運輸㈱	相模原市中央区	50	その他事業	100.0	1	2	2	当社製商品 の運送	なし
サーモス㈱	新潟県燕市	300	その他事業	100.0	2	1	5	同社製品の 購入	なし
大陽日酸エンジニア リング㈱	川崎市幸区	60	エレクトロニク ス関連事業	100.0	-	5	4	当社工事の 請負	なし
㈱仙台サンソセン ター	仙台市宮城野区	30	産業ガス関連事 業	51.0	1	2	-	同社製品の 購入	設備の貸与
㈱いわきサンソセン ター	福島県いわき市	20	産業ガス関連事 業	75.0	1	3	-	同社製品の 購入	設備の貸与
日本メカケア㈱	東京都板橋区	100	その他事業	50.9	1	4	-	当社製商品 の販売	なし
第一開明㈱	岩手県盛岡市	30	産業ガス関連事 業	98.3	-	3	1	当社製商品 の販売	なし
北陸液酸工業㈱ 11	富山県富山市	20	産業ガス関連事 業	45.0	1	3	-	同社製品の 購入	なし
㈱日酸総合サービ ス	東京都港区	10	その他事業	100.0	2	2	1	当社経理事 務・給与事 務の請負、 保険代行	なし
日本炭酸瓦斯㈱	東京都足立区	412	その他事業	61.3	-	3	2	当社製商品 の販売	なし
新相模酸素㈱	相模原市中央区	90	産業ガス関連事 業	100.0	2	1	3	同社製品の 購入	設備の貸与
㈱亀山ガスセン ター	東京都港区	450	エレクトロニク ス関連事業	100.0	1	3	-	同社製品の 購入	なし
㈱堺ガスセン ター	堺市堺区	300	エレクトロニク ス関連事業	51.0	1	4	-	同社製品の 購入	なし
富士酸素㈱	堺市西区	200	産業ガス関連事 業	100.0	2	2	-	同社製品の 購入	なし
㈱ティーエムエ アア	東京都港区	1,305	産業ガス関連事 業	63.3	2	1	3	同社製品の 購入	なし
新洋酸素㈱	群馬県太田市	100	産業ガス関連事 業	52.0	3	-	-	同社製品の 購入	なし
大陽日酸東関東 ㈱	茨城県日立市	200	産業ガス関連事 業	100.0	1	3	-	同社製品の 購入	なし
日北酸素㈱ 5	札幌市豊平区	80	産業ガス関連事 業	100.0 (53.4)	-	4	-	同社製品の 購入	なし
㈱日北	札幌市豊平区	5	産業ガス関連事 業	100.0	-	4	-	なし	なし
四国大陽日酸 ㈱	徳島県徳島市	100	産業ガス関連事 業	53.1	1	5	1	同社製品の 購入	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
ジャパンファインプロダクツ(株)	川崎市川崎区	200	エレクトロニクス関連事業	100.0	1	2	5	同社製品の購入	設備の貸与
日本液炭(株)	東京都港区	600	産業ガス関連事業	81.8	1	3	3	同社製品の購入	設備の貸与
大陽日酸エネルギー中部(株)	愛知県海部郡蟹江町	25	エネルギー関連事業	88.9	1	5	1	当社製商品の販売	なし
大陽日酸エネルギー九州(株)	佐賀県佐賀市	17	エネルギー関連事業	99.3	1	3	-	当社製商品の販売	なし
大陽日酸エネルギー関東(株) 2	埼玉県川口市	50	エネルギー関連事業	100.0 (64.7)	1	1	2	当社製商品の販売	なし
大陽日酸エネルギー中国(株)	鳥取県米子市	32	エネルギー関連事業	100.0	1	3	-	当社製商品の販売	設備の貸与
(株)ジャパンヘリウムセンター	川崎市川崎区	90	産業ガス関連事業	52.1	2	3	-	当社製商品の販売	設備の貸与
静岡酸素(株)	静岡市駿河区	50	産業ガス関連事業	81.9	1	2	2	当社製商品の販売	なし
(株)東栄化学	東京都あきる野市	30	産業ガス関連事業	100.0	1	1	2	当社製商品の販売	なし
十合刈谷酸素(株)	名古屋市千種区	20	産業ガス関連事業	60.0	-	4	1	当社製商品の販売	なし
サーンテック(株)	大阪市西区	100	産業ガス関連事業	100.0	-	2	8	当社製商品の販売	なし
サーンエンジニアリング(株)	大阪市西区	70	エレクトロニクス関連事業	100.0	-	2	4	当社工事の請負	なし
(株)テック・エンジニアリング 11	大分県大分市	50	エレクトロニクス関連事業	50.0	1	2	-	当社工事の請負	なし
(株)ジェック東理社	埼玉県川越市	100	産業ガス関連事業	51.0	1	1	1	同社製品の購入	なし
(株)クライオワン	堺市堺区	30	産業ガス関連事業	90.6	3	3	2	同社製品の購入	設備の貸与
極陽セミコンダクターズ(株)	熊本県合志市	120	エレクトロニクス関連事業	100.0	2	2	5	同社製品の購入	なし
(株)大陽四国セミテック	高知県香南市	100	エレクトロニクス関連事業	88.9	2	3	2	同社製品の購入	なし
ティアイメディカル(株) 2	堺市西区	20	その他事業	100.0 (10.3)	-	5	1	同社製品の販売	なし
上毛天然瓦斯工業(株) 10	東京都北区	60	産業ガス関連事業	98.2 (98.2)	-	-	1	同社製品の購入	なし
(株)ステリテック 10	埼玉県加須市	30	産業ガス関連事業	100.0 (100.0)	-	-	2	当社製商品の販売	なし
双葉物産(株)	大阪市西区	20	産業ガス関連事業	100.0	-	3	1	当社製商品の販売	なし
(株)国富ガスセンター 11	宮崎県東諸県郡国富町	20	エレクトロニクス関連事業	50.0	-	3	-	同社製品の購入	なし
Matheson Tri-Gas, Inc.	New Jersey, U.S.A.	米ドル 35	産業ガス関連事業	100.0	5	1	-	当社製商品の販売、同社製品の購入	なし
Valley National Gases WV L.L.C. 4	Ohio, U.S.A.	-	産業ガス関連事業	100.0 (100.0)	-	-	-	なし	なし
大陽日酸特殊気体(上海)有限公司 4	中華人民共和国上海市	千米ドル 2,870	産業ガス関連事業	100.0 (60.0)	-	4	-	なし	なし
TKK USA Inc. 3	Illinois, U.S.A.	米ドル 10	その他事業	100.0 (100.0)	1	-	1	なし	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
National Oxygen Private Limited	Jurong Town Singapore	千シンガポールドル 34,000	産業ガス関連事業	100.0	1	3	-	当社製商品の販売	なし
Top Thermo Mfg. (Malaysia)Sdn.Bhd. 3	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	千マレーシアドル 25,000	その他事業	60.0 (60.0)	1	-	3	なし	なし
Nippon Sanso Europe GmbH 4	Neuss, Germany	千ユーロ 1,533	エレクトロニクス関連事業	100.0 (40.0)	-	1	-	なし	なし
大連大陽日酸気体有限公司 9	中華人民共和国遼寧省	千米ドル 15,624	産業ガス関連事業	96.8 (10.0)	-	5	-	当社製商品の販売	なし
大陽日酸(中国)投資有限公司	中華人民共和国遼寧省	千米ドル 32,300	産業ガス関連事業	100.0	1	3	-	なし	なし
上海大陽日酸気体有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 23,189	産業ガス関連事業	94.0	-	5	-	当社製商品の販売	なし
Ingasco, Incorporated	Manila, Philippines	千フィリピンペソ 871,322	産業ガス関連事業	69.8	1	3	-	当社製商品の販売	なし
台湾大陽日酸股?有限公司 4	台湾、新竹市	千ニュータイワンドル 160,000	エレクトロニクス関連事業	100.0 (25.0)	1	4	-	当社製商品の販売	なし
福陽氣體股?有限公司 6	台湾、新竹市	千ニュータイワンドル 30,000	エレクトロニクス関連事業	69.0 (20.0)	1	3	-	なし	なし
大陽日酸系統科技股?有限公司 7	台湾、新竹市	千ニュータイワンドル 20,000	エレクトロニクス関連事業	100.0 (4.0)	1	5	-	当社製商品の購入	なし
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc. 8	Pasing City, Philippines	千フィリピンペソ 450,000	産業ガス関連事業	100.0 (100.0)	1	2	-	なし	なし
大連長興島大陽日酸気体有限公司 9	中華人民共和国大連市	千米ドル 28,900	産業ガス関連事業	85.0 (85.0)	-	6	-	当社製商品の販売	なし
その他12社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)									
㈱鶴崎サンソセンター	大分県大分市	350	産業ガス関連事業	50.0	1	2	-	同社製品の購入	なし
㈱名古屋サンソセンター	愛知県東海市	100	産業ガス関連事業	30.0	2	1	-	同社製品の購入	設備の貸与
㈱大分サンソセンター	大分県大分市	150	産業ガス関連事業	50.0	1	2	-	同社製品の購入	なし
九州冷熱㈱	北九州市戸畑区	450	産業ガス関連事業	40.0	1	3	-	同社製品の購入	なし
Air Products Industry Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイバーツ 132,000	産業ガス関連事業	31.9	1	2	-	当社製商品の販売	なし
Vietnam Japan Gas Co.,Ltd.	Dong Nai Province S.R.of Vietnam	千米ドル 25,013	産業ガス関連事業	50.0	-	2	-	当社製商品の販売	なし
皇冠金属工業股?有限公司 12	台湾、台北市	千ニュータイワンドル 109,200	その他事業	40.0 (40.0)	-	-	3	なし	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
Thermos Hong Kong Limited 12	Shatin N.T. Hong Kong	千香港ドル 3,000	その他事業	40.0 (40.0)	-	-	2	なし	なし
Thermos (Singapore) Pte.Ltd. 13	Arumugan Road, Singapore	千シンガ ポールドル 700	その他事業	50.0 (50.0)	-	-	2	なし	なし
Thermos Group Inter national Co.,Ltd. 12	Jalan Cator Bandar Seri Bedgawan, Brunei	千米ドル 10	その他事業	40.0 (40.0)	-	-	2	なし	なし
膳魔師(中国)家庭制 品有限公司 12	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 16,100	その他事業	40.0 (40.0)	-	-	3	なし	なし
その他14社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(その他の関係会社) ㈱三菱ケミカルホール ディングス 14	東京都港区	50,000	グループ会社の 経営管理	被所有 15.1 (15.1)	1	-	-	なし	なし
三菱化学㈱	東京都港区	50,000	各種化学製品の 製造販売	被所有 15.1	1	-	-	当社製商品 の販売、同 社製品の購 入	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を示すものであり、上記子会社のうち、1は四国大陽日酸㈱が、2はサンテック㈱が、3はサーモス㈱が、4はMatheson Tri-Gas, Inc.が、5は㈱日北が、6は台湾大陽日酸股?有限公司が、7は大陽日酸エンジニアリング㈱が、8はIngasco, Incorporatedが、9は大陽日酸(中国)投資有限公司が、10は日本液炭㈱が、間接所有しております。

3. 11持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 上記その他の関係会社㈱三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学㈱は有価証券報告書提出会社であります。

6. 上記子会社のうち、大陽日酸エンジニアリング㈱、Matheson Tri-Gas, Inc.は特定子会社に該当しておりません。

7. Matheson Tri-Gas, Inc.グループについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,104,943千米ドル
(2) 税金等調整前当期純利益 64,745千米ドル
(3) 当期純利益 39,063千米ドル
(4) 純資産額 855,839千米ドル
(5) 総資産額 2,061,592千米ドル

8. 上記関連会社のうち、12、13は間接所有であり、12はサーモス㈱が、13はサーモス㈱とTop Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. が各々所有しております。

9. 14は三菱化学㈱が、間接保有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
産業ガス関連事業	5,667	(443)
エレクトロニクス関連事業	2,470	(535)
エネルギー関連事業	343	(50)
その他事業	1,274	(518)
報告セグメント計	9,754	(1,546)
全社(共通)	515	(78)
合計	10,269	(1,624)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門及び技術部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,411 (189)	41才 6ヵ月	16年 10ヵ月	8,394

セグメントの名称	従業員数(人)	
産業ガス関連事業	564	(68)
エレクトロニクス関連事業	262	(35)
エネルギー関連事業	17	(3)
その他事業	53	(5)
報告セグメント計	896	(111)
全社(共通)	515	(78)
合計	1,411	(189)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び技術部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、現在組合との懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国、インドを中心とするアジア諸国の経済成長を背景とした輸出需要や、自動車・家電類などを対象とした購買促進対策効果等により前半は概ね好調に推移いたしましたものの、景気対策の終了、各国の金融緩和政策に伴う急激な円高進行による輸出減少などから、昨年秋以降は景気減速傾向が強まりました。

当社グループを取り巻く事業環境では、北米地域の産業ガス需要は緩やかな増加にとどまりましたが、中国はじめアジア各国における半導体や液晶パネル、自動車用高級鋼板、石油関連製品などの需要好調を反映してエレクトロニクス、鉄鋼、化学等需要業界が安定的な操業を継続したことから、ガス需要は順調に推移いたしました。

このような中で、3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループにおいては、(株)仙台サンソセンター（宮城県仙台市）、(株)大太平洋ガスセンター（青森県八戸市）が多大な被害を受けたのをはじめ、東北・北関東の各生産拠点が停電により一時機能が停止したほか、地震や原発事故発生に伴う計画停電実施によるガス生産設備の休停止、道路損壊やガソリン・軽油の逼迫による製品輸送の制約など、東北地方を中心にガス製品の供給環境は一時危機的な状況に見舞われました。

かかる状況下、当社グループといたしましては、人命・健康に関わる医療用酸素ガスや取引先製造設備の保安用窒素ガスを最優先として製品の安定供給に全力を傾注するなど、お取引先や運輸会社等関係先からのご理解とご協力の下で製品供給に努めてまいりました。

以上の経過を辿りました中で、当期の連結売上高は、4,836億20百万円（前連結会計年度比11.6%増加）となりました。

損益面につきましては、引き続き液化ガスの効率配送、機器・資材などの調達管理強化等グループを挙げてコスト低減、効率化推進に努めました結果、営業利益は、354億68百万円（前連結会計年度比28.7%増加）、経常利益は、341億67百万円（前連結会計年度比26.3%増加）となりました。しかしながら、当期純利益につきましては、独占禁止法に係る課徴金や震災関連費用等を引き当て計上いたしましたため、127億36百万円（前連結会計年度比19.1%減少）となりました。

なお、単体の業績につきましては、売上高2,423億20百万円（前事業年度比7.8%増加）、営業利益は、205億43百万円（前事業年度比43.5%増加）、経常利益239億85百万円（前事業年度比50.9%増加）となりましたが、当期純利益は諸引当金計上により83億81百万円（前事業年度比20.9%減少）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

産業ガス関連事業

主要ユーザーである鉄鋼、化学向けに酸素、窒素のパイピング需要が大きく増加し、また、中小規模ユーザー向け酸素、窒素の液化ガス需要も国内外で堅調に推移いたしました。さらに、ステンレス鋼精錬、溶接向けなどのアルゴン需要も好調に推移したほか、北米で実施したM & A効果も加わって、ガス部門の売上高は前年同期を上回りました。

溶断機器・材料については、北米市場の景気回復に加え国内の自動車や造船、建設向け需要が緩やかな回復に転じたことから、売上高は前年同期を上回りました。

深冷空気分離装置などの機械装置については、大型工事案件をはじめ概ね順調に進捗したため、関連機器・工事部門の売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は、2,886億44百万円（前連結会計年度比10.6%増加）、営業利益241億28百万円（前連結会計年度比34.2%増加）となりました。

エレクトロニクス関連事業

主要需要業界であるエレクトロニクス産業が中国、アジア諸国を中心に堅調に推移したことを反映して、主力のエレクトロニクス関連ガスは、国内ではグリーンフロント堺など液晶パネル向けや半導体関連向けなどで需要好調であったことに加え、海外においても韓国、台湾の半導体・液晶パネル向けを中心に需要が回復し、さらにシリコン単結晶向けにアルゴン需要も好調に推移したこと等により売上高は前年同期を大幅に上回りました。

電子関連機器・工事は概ね予定通りに進捗し、また、発光ダイオード（LED）チップやパワーデバイスに用いられる化合物半導体の製造装置（MOCVD装置）の出荷が過去最高となったことから、関連機器・工事の売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は、1,264億95百万円（前連結会計年度比14.3%増加）、営業利益84億53百万円（前連結会計年度比28.4%増加）となりました。

エネルギー関連事業

L Pガスは、輸入価格の急激な高騰に伴い仕入原価が上昇する中で、民生用需要は微減となったものの、工業用需要が回復に転じたことにより売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は、376億43百万円（前連結会計年度比16.4%増加）、営業利益14億円（前連結会計年度比10.7%増加）となりました。

その他事業

メディカル関連事業では、医療用酸素ガスや在宅用酸素濃縮器等の需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。サーモス事業では、主力商品であるスポーツボトルや携帯マグが昨年夏の猛暑や秋に実施した販売促進効果により出荷が順調に伸び、売上高は前年同期を上回りました。

上記事業に他の各事業を加えたその他事業の売上高は、308億36百万円（前連結会計年度比4.9%増加）、営業利益30億41百万円（前連結会計年度比8.0%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減少により658億97百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得支出等により448億34百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少等により33億43百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は438億77百万円（前連結会計年度末比201億54百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は減益でしたが前連結会計年度末に比べ減価償却費の増加や売上債権の減少等により、営業活動で得られた資金は658億97百万円（前連結会計年度比61.8%増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは448億34百万円（前連結会計年度比56.8%減少）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の減少等により、財務活動によるキャッシュ・フローは33億43百万円（前連結会計年度比593億91百万円減少）の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
産業ガス関連事業	170,769	-
エレクトロニクス関連事業	80,878	-
エネルギー関連事業	493	-
その他事業	10,635	-
合計	262,777	-

- (注) 1. 金額については、販売金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品の仕入実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
産業ガス関連事業	83,570	-
エレクトロニクス関連事業	24,332	-
エネルギー関連事業	29,426	-
その他事業	8,708	-
合計	146,039	-

- (注) 1. 金額については、仕入金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注実績

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
産業ガス関連事業	29,957	-	9,991	-
エレクトロニクス関連事業	26,587	-	11,318	-
エネルギー関連事業	121	-	0	-
その他事業	1,456	-	1,619	-
合計	58,123	-	22,929	-

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、機器並びに機械装置に関して受注生産を行っております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業ガス関連事業	288,644	10.6
エレクトロニクス関連事業	126,495	14.3
エネルギー関連事業	37,643	16.4
その他事業	30,836	4.9
合計	483,620	11.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの対処すべき課題

当社は、平成22年1月に独占禁止法違反の嫌疑で公正取引委員会の立入検査を受け、その後同委員会による調査に協力してまいりましたが、同委員会からエアセパレートガス（液体酸素、液体窒素、液体アルゴン）について他の事業者と共同して販売価格の引き上げを合意したとして、本年4月7日付排除措置命令書（案）及び課徴金納付命令書（案）を受領し、同年5月26日、事前通知に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受領いたしました。課徴金については、公正取引委員会による平成23年4月7日付課徴金納付命令書（案）では、総額51億93百万円でありましたが、同年5月26日付の正式命令書では、総額51億44百万円となりました。

当社といたしましては、今後同種の問題を起こさないことが対処すべき最優先課題と位置づけ、信頼回復に向けてグループ一丸となってゼロから出直し、独占禁止法遵守、コンプライアンスの強化に取り組む所存であります。

本件によって株主の皆様、お取引先各社様はじめ関係各位の皆様からの信頼を失墜し、かつ多大なご迷惑・ご心配をおかけしたことに對しまして衷心よりお詫び申し上げます。

事業環境面においては、当面する経済情勢として、引き続き中国やアジア諸国の力強い経済成長や米国の景気回復などが期待されますが、国内においては、東日本大震災とそれに伴う原発問題が経済・社会に深刻な影響を及ぼしており、まずはその復旧・復興に国全体で取り組むことが急務となっております。

この度の大震災が国内基幹産業である自動車、化学、エレクトロニクス等の各関連産業に与えた被害は甚大であり、特に今夏に大幅に使用が抑制される電力事情によって、東北地方や関東地方を中心とした各製造業は生産調整を余儀なくされることが想定されます。また、原発問題を含め東北・関東地方におけるインフラ復旧やサプライチェーンの回復には相当な時間を要するものと推察され、国内産業全般や海外企業への影響も長期化することが予想されます。

かかる状況の下、当社は、被災された各地域の一日も早い復興を願うとともに、被災した当社関連生産拠点等の早期復旧を図りグループ総力を結集して産業ガス及び関連製品の安定供給を推進してまいります。

また、従前同様に事業活動の根幹である安全（製品安全審査の徹底）、保安（保安監査による改善指導の強化）、品質保証（ISOマネジメントシステムに基づく品質管理の徹底）などに積極的に取り組んでまいります。

当社は、昨年10月で日本酸素合資会社として発足以来満100周年を迎えました。この大きな節目に本項冒頭に記載したコンプライアンス違反があったことは洵に遺憾であります。101年目からの新たなスタートにあたり策定した新中期経営計画に基づいて原点に立ち返って社業の伸展に努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては引き続き倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないことを基本原則といたします。

また、上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められているものであり、仮に当社株式の大規模な買付行為や買付提案がなされた場合であっても、当該当社株式の大規模買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

これら当社株式の大規模な買付等に応ずるか否かの最終判断は、株主の皆さまのご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、当社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買付者の提案した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等のケースが想定されます。

当社は、上記のケースをはじめ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断いたします。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆さまに長期的に継続して当社に投資していただくため、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために、次の取組みを実施しております。

これらの取組みは、前記当社における会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

- 1 「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社は、「世界シェア10%」、「営業利益率10%以上」、「ROCE10%以上」のトリプル10達成を中長期の目標に掲げて事業の拡充・強化を推進しております。

当社は、平成20年4月にスタートした3ケ年の中期経営計画「Stage Up 10」～グローバル企業への挑戦～では、当初掲げた数値目標は期間前半に発生した世界的な金融危機等の影響により棚上げいたしましたものの、当期中に推進した諸施策を含め概ね所期の計画に沿って実施できたものと総括しております。

引き続き平成23年4月からは、新たな3ケ年の中期経営計画をスタートさせました。本新計画においては、前中期経営計画に掲げた5項目の重点戦略を継続しつつ、()コンプライアンス、保安確保、品質管理の強化、()費用対効果、労力対効果を徹底的に追求した効率的な経営、()地域基盤の強化、()シリンドービジネスへの注力、()R & Dの強化、()積極投資の継続を基軸の考え方に据えて「企業価値の創造・向上」を図ってまいります。

- 2 コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、企業統治の強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識し、()取締役会による重要な意思決定と職務の監督、()グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化、()監査役による取締役の職務執行の監査、()社長直轄の監査室による内部監査の実施等の施策を逐次整備・強化してまいりました。

また、当社では、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するとともに、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を1年と定め、株主の皆さまからの信任を受ける機会を増やしております。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆さまをはじめ取引先や当社社員など当社のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

- 3 買収防衛策の導入

当社は、前記基本方針に基づき、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための方策として、平成20年3月25日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「買収防衛策」といいます。）の導入につき決議を行い、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会において、株主の皆さまのご承認をいただいて買収防衛策を導入しております。

買収防衛策の概要は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）が行われまたは行おうとされる場合に、当該行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かを判断するため、当該行為者に対して情報提供を求め、検討期間を確保した上で必要な対応を実施するもので、()株式等の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）に関する政府指針の要件を充足していること、()株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、()株主意を反映するものであること、()本防衛策発動のための合理的な客観的要件の設定、()デッドハンド型買収防衛策およびスローハンド型買収防衛策ではないこと、などの諸点を考慮し設計しておりますので、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員等の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、現在導入している買収防衛策の有効期限は、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終の年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっておりますので、平成23年6月29日開催の第7回定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の更新」につきご承認を得ております。

主な変更点は以下のとおりです。

イ．大規模買付ルール（大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール）を遵守したか否かを判断するにあたっては、当社取締役会が求めた必要情報の一部が提出されないことのみをもって、ルールを遵守しないとは認定しない旨を明記しました。

ロ．大規模買付ルールの迅速化を図る観点から、必要に応じ、大規模買付者に対しての情報提供の期限を設定することとし、大規模買付者から合理的な理由に基づく延長請求があった場合は、その期限を延長することができるものとししました。

ハ．当社取締役会が必要情報について追加的な提供を要請した場合、大規模買付者から当該情報の一部について提供が難しい旨の合理的な説明がある場合には、当社取締役会が求める情報が全て揃わなくても、情報提供に係る交渉を終了し取締役会の評価・検討を開始する場合がありますこととしました。

ニ．取締役会の評価・検討期間の上限を明確にしました。

ホ．大規模買付ルールを遵守した場合について、対抗措置の発動は、例示する類型に該当し、その結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合に限る旨を明記しました。

ヘ．その他、平成21年1月5日に施行された「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）による株券電子化が実施されるなどの関係法令の整備に伴う所要の修正、証券取引法が金融商品取引法に改正されたことに伴う所要の修正及び文言の整理などを行いました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営方針・事業に関するもの

設備投資について

当社グループは、国内外に工業ガスの製造拠点を有しておりますが、主に国内大口顧客向けには、顧客の敷地・隣接地に空気分離装置等を設置しパイピングによるガス供給（オンサイトプラント方式）を行っております。当該方式を全国で展開・維持していくには多額の設備資金が必要であり、低金利の資金調達が重要な課題となっております。従いまして、金利の動向は、こうした資本集約型であるガス事業の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、オンサイトプラント方式は、顧客への安定供給と強固な収益基盤の確保というメリットがありますが、供給先である顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部又は一部が不要になり、かつ、契約による補償でカバーできない場合には、設備の除却損等の発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定業界への依存について

当社グループは、鉄鋼、化学、造船、電子部品など、産業全般に工業ガスを供給しており、収益の状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものと考えます。しかしながら、半導体分野は当社グループが特に注力している分野であるため、半導体市場の循環的な市況変動は、当社グループの業績等に大きな影響を与える可能性があります。また、半導体分野においては、技術の進歩や顧客ニーズの変化が他の業界に増して急激であり、その変化に適切に対応できなかった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造コストについて

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外進出について

当社グループは、米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、成長著しい中国市場においても、ガス事業に本格参入を進めるとともに、上海地区では多くの従業員を雇用し家庭用品の生産を行っております。中国においては経済の急成長にインフラ整備が対応できない状況も予想され、電力不足などの問題が生じ、事業の進展に悪影響を及ぼす可能性があります。また、政治情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)技術・保安に関するもの

技術開発について

当社グループは、オンリーワン・ナンバーワン技術で世界メジャーへの仲間入りを目指すため積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。たとえば、商品化や事業化までに長い期間を要するような場合、市場投入のタイミングを逸してしまう可能性があります。また、産学官協同や企業間による共同開発では、連携がうまく進展しない場合や関連市場の状況に大きな変化があった場合などには、成果が得られない可能性があります。

知的財産について

当社グループは、独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害して不正に使用する可能性があります。一方、当社グループは、これまで第三者の知的財産権の侵害で訴訟を提起された例は非常に少なく、また、当社グループが事業展開している分野については、第三者の知的財産権を常に調査監視して侵害の防止に努めておりますが、将来的に他社の知的財産権を侵害しないという保証はなく、訴訟を提起された場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品欠陥について

当社グループは、高圧ガスを製造・販売しており、半導体関連向けのガス製品には毒性・可燃性を有するガスも含まれております。当社グループは、これらのガス及び機器類のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。したがって、製品に万が一欠陥が生じた場合には、損害賠償の負担などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これら製品の製造・供給については、安全の確保に万全を期していますが、物質そのものの危険性を解消することは不可能です。万が一、漏洩・発火・爆発等で人身や設備に多大な損害が生じた場合には、操業停止などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)財務に関するもの・その他

為替レートの変動について

当社グループは、特殊ガス、機器・装置関連で原材料等の海外からの調達や製品の輸出を行っております。また、家庭用品等で海外からの製品の輸入を行っております。当該取引に関連しては、外貨建てで行っている取引があることから、為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めておりますが、急激な為替の変動に対処できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用について

年金資産の運用利回りが悪化した場合、退職給付費用が増加し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故等について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、全国に分散して製造拠点を有しているものの、大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上げの減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、人為的要因を含むその他の不測の事態により重大な事故が発生した場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

法規制等について

当社グループは、米国、アジア、中国に製造拠点をもちますが、進出国において予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、対応コストの発生により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、国内外において環境に配慮した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による調査及び処分に関するリスクを有しており、当社グループに不利益な決定がなされた場合、当社グループの事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、平成22年1月に独占禁止法違反の嫌疑で公正取引委員会の立入検査を受け、その後同委員会による調査を受けてまいりましたが、平成23年5月26日に同委員会から、独占禁止法に違反する行為があったとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。納付すべき課徴金相当額につきましては、平成23年3月期決算において引当金を計上いたしましたが、今後、当該行為に起因する損害の賠償を請求される可能性があります。これにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

中期経営計画について

中期経営計画の目標は、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約の概要

導入契約締結先	認可年月	内容	独占販売地域	契約期間
Atlas Copco Energas GmbH (ドイツ)	昭和45年10月 一部契約変更・認可 昭和48年1月 昭和52年7月 昭和55年8月 昭和60年11月 平成3年8月 平成15年7月	空気分離装置及びそのプロセス用アトラス型中圧並びに低圧膨張タービン部品の製作並びに膨張タービンの組立てに関する技術の導入	なし	昭和45年10月より平成17年12月まで(以降1年毎自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は世界の工業ガスメジャーと伍して戦うために、従来の延長線上にないナンバーワン技術・オンリーワン技術に代表される「ワン」技術を次々と生み出し、他社との差別化を達成することで世界メジャーへの仲間入りを目指して参ります。

エレクトロニクス、医療、環境分野といった先端産業分野を中心に、当社グループのコア技術である低温・高圧・分離・真空・ガス制御技術をさらに深化させるとともに開発のスピードアップを目指します。更に、各分野での先端技術開発、将来の事業創出につながる開発にも積極的に取り組んで参ります。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は39億2400万円であり、その内訳は「産業ガス関連事業」に18億3600万円、「エレクトロニクス関連事業」に18億7600万円、「その他事業」に2億1100万円となっております。主な研究開発活動の概要は次の通りです。

〔産業ガス関連事業〕

産業ガスは、鉄鋼、化学工業、半導体、自動車産業、医療・ライフサイエンス分野など、様々な産業でご利用戴いております。当社では、産業ガス関連の研究開発をつくば事業所、山梨事業所、京浜事業所で連携して実施しております。

山梨事業所では、ガスアブセンターを中心として、低温、溶接、酸素燃焼、熱処理などの幅広い分野のガス利用技術、ガス供給技術の開発を実施しております。同センターと連携した企画・プロジェクトを担当するガスアブ戦略統括プロジェクトは、顧客のニーズに幅広く対応するために技術分野別の組織から「エネルギー&ケミカル」「ファブリケーション」「マテリアル」「ライフサイエンス&フード」という市場対応型の組織に改編し、差別化技術を顧客に提供することにより、ガス利用機器の拡販ならびに新たなガス需要の創出促進を図っております。

つくば事業所では、高温超電導およびガスの分離技術・分析技術に関する研究開発を実施しております。分析技術関連では、これまで同事業所と小山事業所に分散していた分析センターをつくば事業所に集約し、効率的な研究開発を実施できる基盤整備をいたしました。

京浜事業所では、国内産業ガスメーカーの中で唯一となる機械装置製作部門のプラント・エンジニアリングセンター（PEC）を有しております。PECは、主に産業ガス製造プラントの設計、製作、品質管理、現地工事、試運転などを担当し、その開発部門は、顧客のニーズにあった新商品を開発するために、つくば研究所、山梨研究所の関連する研究開発部門や大学・公的研究機関などと連携しています。

酸素燃焼分野では、加熱炉用途での酸素富化燃焼の導入を推進するための新たなバーナとして、NOx排出量を極めて低い濃度に抑えることができる酸素富化燃焼バーナの開発を完了いたしました。酸素富化燃焼を加熱炉で採用する場合にはNOx排出規制値をクリアすることが困難であり、最大ネックとなっております。本バーナでは当社独自の構造と制御方法を採用することで、従来バーナと比較し、燃料使用量を削減できる省エネ化およびそれに伴うCO2排出量削減とNOx排出規制値を大幅にクリアできる高い性能を実現しました。

ジェネレータ分野では、Xe（キセノン）は空気分離装置で製造された濃縮液体酸素を原料として製造されますが、これまでの国内の最大の装置の5倍以上の製造能力を有する装置を開発し完成させました。Xeの採取効率も従来に比べ高く、かつ安全性の高い装置となっており、最大で年産約400Nm³のXeの製造が可能となりました。

環境関連分野では、一般社団法人都市ガス振興センターの『バイオガス都市ガス導管注入実証事業』において、日本初となる食品残渣由来のバイオガスを都市ガス導管に注入するために、同ガス中の炭酸ガスを除去するバイオガス精製装置を受注、納入しました。食品残渣由来のバイオガスは、ガス量やその成分が短時間で変動するため安定的に都市ガス導管に注入することは難しいと言われておりましたが、発酵槽から発生したバイオガスから精製装置により炭酸ガスを除去した後、熱量調整、付臭、品質検査を実施後、都市ガス導管へ注入して新たなエネルギー源にすると共に、環境に対しては、炭酸ガス相当で年間約1,360トンの温室効果ガスの排出削減が期待されるものです。今後も、酪農施設、下水・食品廃棄物処理場等で発生するバイオガスの利活用推進に貢献できるバイオガス利用技術の開発に取り組んで参ります。

新エネルギー分野では、当社は、早くから国内の水素・燃料電池利用分野でWE-NET（水素利用国際クリーンエネルギーシステム技術）およびJHFC（水素・燃料電池実証プロジェクト）などの水素供給ステーションの建設、蓄圧器に炭素繊維強化プラスチック製容器を採用した70MPa対応移動式水素ステーションなど水素インフラの開発および独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）の技術基準策定などに参画するとともに、JHFC千住ステーション、霞ヶ関ステーションなどにおいては、各種充填試験などの実証を積み重ねております。

また、NEDO事業「水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発」では70MPa級水素ガス充填対応ステーションシステム技術に関する研究開発において、当社はプレカール設備の開発を担当し、より低コストでコンパクト化を目指して取り組んでおります。さらに、当社が参画する水素供給・利用技術研究組合（HySUT）の水素ハイウェイプロジェクトでは、東京・杉並地区、羽田地区、成田地区で水素ステーションを建設・運用いたします。その中で、当社は、これまでの水素ステーション技術の蓄積や実績が認められ、成田水素ステーションの建設工事を担当し、かつ、国内の水素ステーション建設工事としては、最短工期を達成しております。

〔エレクトロニクス関連事業〕

エレクトロニクス関連ガスおよび機器に関する研究開発では、分散していた先端技術開発部をつくば事業所に集約し、連携しながら効率的に研究開発を実施しております。

エレクトロニクス分野では、液晶テレビ用バックライト用途や照明用途で発光ダイオード（LED）の需要が高まっており、その製造装置であるMOCVD装置（Metal Organic Chemical Vapor Deposition）には生産性の向上が求められております。当社では、既に4インチ基板11枚（もしくは6インチ基板7枚）を一括処理可能なMOCVD装置（型番：UR25K）を商品化しておりますが、次世代MOCVDとして6インチ基板10枚（8インチ基板6枚）を処理可能なUR26Kを開発しており、更なる生産性向上に向けた装置開発を継続して実施しております。

また、MOCVDで使用するガス関連の周辺機器として、ガスの供給、精製および排気などの装置に関する継続した研究開発を実施しており、お客様の仕様に合わせた供給から排気までの最適なガスシステムの提供を行っております。

地球温暖化対策関連では、半導体・液晶の製造プロセスで使用されるパーフルオロ化合物（PFCs）が地球温暖化係数の大きなガスであり、業界をあげて、その排出削減が行われております。最近の太陽電池の需要増に伴い、その製造プロセスで使用される温室効果ガスの三フッ化窒素（NF₃）などの排出削減ニーズも高まってきており、半導体・液晶産業で既に多くの実績がある燃焼式排ガス処理装置の改善・改良を実施し、太陽電池プロセスに最適化された排ガス処理装置を提案しております。

また、半導体の更なる集積化に対応するための最先端の研究開発として、当社は、100%子会社のMatheson Tri-Gas, Inc. を通じて、IBM社と32nm以降の次世代半導体材料及びプロセス技術における4年間(2008-2012)の共同開発を実施しております。IBM社では、継続的に最先端の半導体製造技術を開発するため、原子スケールの同技術開発において、当社とMatheson Tri-Gas, Inc. と共同で画期的な高純度材料ガスとその供給システムの開発を実施しております。この共同開発は、当社、Matheson Tri-Gas, Inc. およびIBM社のそれぞれからの研究員により、米国のアルバニー市（ニューヨーク州）のニューヨーク州立大学アルバニー校内にあるCollege of Nanoscale Science and Engineeringのアルバニーナノテクノロジーセンターにて実施されています。

また、この取り組み以外にも、先端の半導体デバイスに対する新しい成膜材料やエッチング材料の研究開発を行っており、その研究開発のひとつであるバリア絶縁膜用の成膜材料については、2010年10月に東京で開催されたAdvanced Metallization Conference（ADMETA）において、前年に発表したSiCH膜用の前駆体に関する報告が高く評価され、ADMETA2009 Achievement Awardを受賞しました。

〔その他事業〕

医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体およびカーボンナノチューブに関する研究開発について、つくば事業所及び山梨事業所において精力的な研究開発を実施しております。

医療・ライフサイエンス分野では、JST（独立行政法人 科学技術振興機構）の2008年度「安定同位体標識タンパク質発現のための無細胞合成技術の実用化と産業への応用」に引き続き参画し、タンパク質の無細胞合成技術を基盤とした創薬支援研究を精力的に推進しております。また、NEDOプロジェクトであるiPS細胞の産業応用プロジェクト「iPS細胞等幹細胞産業応用促進基盤技術開発」のうち、「iPS細胞等の選別・評価・製造技術等の開発」にも継続的に参画しております。

ナノテクノロジー分野では、ごく少量の当社製高配向カーボンナノチューブ（CNT）をフッ素樹脂に混合することにより、導電性フッ素樹脂として帯電防止・静電除去レベルである体積抵抗率 10⁴～10⁸ Ω・cmのレベルを達成することに初めて成功いたしました。引き続き、当社CNTの長さ、均一性、コスト面の特長を活かした付加価値の高い用途開拓を目指して参ります。

家庭用品分野においては、「おいしさ、なるほど、サーモスマジック」をコンセプトに掲げ、独自の断熱技術とユニークな生活快適発想を柔軟に組合せた夢あるライフスタイルの創造を目指し、積極的な商品開発を推進しております。

直接飲める“スポーツボトル”の商品群では主力商品のデザインや機能を一新し、更なる商品力の向上を図りました。また、“マイボトルブーム”を背景としたケータイマグの需要は引き続き旺盛であり、新規ユーザー層獲得の為に新しい機構とデザインのタンブラータイプや超軽量コンパクトタイプを投入しました。

キッチン・卓上用品では、これまでとは全く違う発想の乾電池を使用した指1本で給湯できるポットを、またロングセラーである真空保温調理器「シャトルシェフ」のコンパクトタイプを投入しました。フレッシュ弁当箱のカテゴリーでは、専用保冷バッグ付きの家族向けランチボックスや、スリムでコンパクトなボトル型弁当箱を投入し、市場で高い評価を得ています。コーヒーメーカーでは、ケータイマグに直接ドリップし、淹れたてのコーヒーをそのまま持ち運べる新しいコンセプト商品を投入しました。

当該通期に投入した新商品は50機種となります。

これら積極的な新商品投入を続けることにより、サーモスブランドは「新しいライフスタイルやそれを可能にする商品を提案するブランド」として、市場やエンドユーザーから高い評価を受けています。

（注）上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は6,176億76百万円で前連結会計年度末に比べ4億60百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ、約10円ほど円高となるなど、為替レートの差で当連結会計年度末の総資産は約224億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は2,202億27百万円で前連結会計年度末比で149億14百万円の増加となっております。「現金及び預金」が205億20百万円の増加などの一方、「受取手形及び売掛金」が14億79百万円、「棚卸資産」が21億59百万円の減少となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は3,974億48百万円で前連結会計年度末比で144億53百万円の減少となっております。固定資産の減少の主な理由は、無形固定資産が、在外子会社の「のれん」償却等により62億23百万円の減少、投資その他の資産が、株価の急激な下落に伴い主に当社が保有している上場有価証券の含み益が減少したことによる投資有価証券の減少等により47億60百万円の減少によるものであります。

〔負債の部〕

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は1,805億27百万円で前連結会計年度比309億43百万円の増加となっております。「1年内償還予定の社債」として150億円が短期に振り替わったことに加え、課徴金引当金と災害損失引当金の計上などによる増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,297億32百万円で前連結会計年度比で255億4百万円の減少となっております。「社債」は「1年内償還予定の社債」へ振替えたことによる150億円の減少となりました。「繰延税金負債」の減少は、主に当社が保有する上場有価証券の時価が減少し、その将来負債の税金相当分が減少したことによるものです。

〔純資産の部〕

「資本金」は変わらず、「資本剰余金」についても大きな変動はありません。「利益剰余金」は、当期純利益、配当金等を加減した結果、1,504億39百万円となっており、前連結会計年度末比80億13百万円の増加となっております。「自己株式」は23億21百万円となっております。「其他有価証券評価差額金」は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少などにより64億28百万円となり、前連結会計年度末比44億52百万円の減少となっております。また、「為替換算調整勘定」は、マイナス336億21百万円、少数株主持分は148億45百万円となっております。

これらの結果、純資産の部の合計は2,074億16百万円となり、前連結会計年度末比49億79百万円の減少となっております。

なお、自己資本比率は31.2%と前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低くなっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減少により658億97百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得支出等により448億34百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少等により33億43百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は438億77百万円（前連結会計年度末比201億54百万円増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

当期の売上高は4,836億20百万円となり前連結会計年度に比べ502億29百万円の増収となっております。主要関連業界の需要の増加による、酸素・窒素・アルゴンローリーやパイピングの数量の増加に伴う売上増、特殊ガスも当社やマチソン・トライガス社、台湾等で増収、プロパンは販売単価の上昇により増収、アセチレンは、マチソン・トライガス社が買収したウエスタン・インターナショナル・ガス・アンド・シリンダース・インクの影響で増収、その他の商品も全般的に増加しております。

なお、海外連結子会社の損益計算書は、期中平均レートで換算しております。USドルは前期のレートに比べ、5円86銭の円高となった他、ユーロ、アジア通貨についても全般的に円高になっていることから、換算レートの差によって、当期の売上高は64億円少なく表示されております。売上原価は3,218億85百万円、販売費及び一般管理費は1,262億65百万円となっており、以上の結果、営業利益は354億68百万円となり、前連結会計年度比79億12百万円の増益となりました。

営業外収益は、前連結会計年度比1億83百万円減少の52億64百万円、営業外費用は前連結会計年度比6億20百万円増加の65億65百万円、これにより経常利益は341億67百万円となり、前連結会計年度に比べて71億9百万円の増益となっております。

特別利益は、過年度に関連会社への損失引当として計上していたもので、かつ該当会社の業績が回復しているものについては投資等評価引当金繰戻益の計上を行ったこと、当社ならびに国内子会社において保有資産の有効活用の検討を行った結果不動産の売却を行ったことなどにより1億77百万円（前連結会計年度は27億71百万円）となりました。

特別損失は、独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書（案）の事前通知を受けたことに伴い課徴金引当繰入額、震災関連費用、投資有価証券評価・遊休地等についての減損損失、ゴルフ会員権評価損、投資等評価引当金繰入などにより75億93百万円（前連結会計年度は16億38百万円）となりました。

これらの結果、経常利益から特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は267億51百万円、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は127億36百万円となり、前連結会計年度比30億11百万円の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、主に既存設備の更新並びに合理化投資、研究開発投資を行い、国内では、堺市堺区にガス生産設備ならびに特殊ガス生産設備を、海外では、米国においてガス生産設備ならびに子会社の取得を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は319億円となりました。報告セグメント毎の内訳は、「産業ガス関連事業」分野に207億円、「エレクトロニクス関連事業」分野に101億円、「エネルギー関連事業」分野に4億円、「その他事業」分野に7億円となっております。

設備投資額には無形固定資産を含みます。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
岩手ガスセンター (岩手県胆沢郡)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	128	288	22 (16,530)	-	8	447	2
会津ガスセンター (福島県会津若松市)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	301	473	134 (28,339)	-	22	932	3
北上ガスセンター (岩手県北上市)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	155	396	484 (51,001) [9,548]	-	7	1,043	1
美浦ガスセンター (茨城県稲敷郡美浦村)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	47	195	132 (12,414)	-	34	410	4
三重ガスセンター (三重県桑名市)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	427	364	151 (30,907)	-	21	965	1
幸田ガスセンター (愛知県額田郡幸田町)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	84	139	387 (6,000)	-	11	622	1
亀山ガスセンター (三重県亀山市)	エレクトロニクス関連事業	特殊ガス生産設備	795	346	- [3,063]	-	18	1,160	3
大阪パッケージガスセンター (堺市堺区)	産業ガス関連事業	ガス充填設備	519	116	191 (16,694)	-	60	887	充填委託
堺浜ファインガスセンター (堺市堺区)	エレクトロニクス関連事業	特殊ガス生産設備	4,223	7,016	- [17,101]	1,222	421	12,883	6
周南工場 (山口県周南市)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	125	855	50 (33,511)	-	43	1,075	委託 運転
京浜事業所 (川崎市川崎区)	産業ガス関連事業	ガス機器・機械装置生産設備	948	348	1,764 (47,384)	53	246	3,362	261
本社 (東京都品川区)	統括管理業務	その他の設備	6,393	922	1,947 (73,959)	1,329	411	11,004	490
東北支社 (仙台市青葉区)	販売業務	販売設備	215	878	10 (15,589)	21	34	1,160	53
北関東支社 (さいたま市大宮区)	販売業務	販売設備	1,165	1,050	1,294 (55,549)	16	175	3,702	69
川崎事業所(関東支社含む) (川崎市幸区)	販売業務等	販売設備	819	759	1,487 (23,015)	26	135	3,229	67
中部支社 (名古屋市中村区)	販売業務	販売設備	460	1,309	394 (38,785)	34	100	2,299	73
関西支社 (大阪市西区)	販売業務	販売設備	389	934	5,017 (55,623)	27	187	6,556	70
中四国支社 (広島市中区)	販売業務	販売設備	686	926	1,880 (72,505)	22	87	3,603	58
九州支社 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	540	3,279	440 (87,611)	25	86	4,372	60
山梨事業所 (山梨県北杜市)	研究開発	研究開発設備	392	219	815 (70,941)	-	89	1,517	73
つくば事業所 (茨城県つくば市)	研究開発	研究開発設備	1,316	226	1,325 (38,310)	-	157	3,025	52

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日酸TANAKA(株)	本社及び埼玉工場 (埼玉県入間郡三芳町)	産業ガス 関連事業	ガス関連機器 生産設備	158	48	2,071 (13,835)	7	57	2,343	134
日酸TANAKA(株)	長野工場 (長野県千曲市)	産業ガス 関連事業	ガス関連機器 生産設備	138	167	9 (20,519)	17	53	384	106
(株)JFEサンソ センター	福山工場 (広島県福山市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	134	1,502	- [69,749]	87	3	1,728	48
(株)JFEサンソ センター	京浜工場 (川崎市川崎区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	137	2,841	- [50,000]	748	1	3,729	23
(株)千葉サンソセ ンター	五井工場 (千葉県市原市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	66	203	18 (19,176)	791	1	1,080	26
(株)千葉サンソセ ンター	袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	24	391	186 (28,959)	91	1	696	17
北陸液酸工業(株)	富山第2工場 (富山県富山市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	116	314	- [7,920]	-	16	446	委託 運転
日本炭酸瓦斯(株)	都賀工場 (栃木県栃木市都賀町)	その他事 業	ガス関連機器 生産設備	351	343	106 (29,163)	2	10	815	52
サーモス(株)	新潟事業所 (新潟県燕市)	その他事 業	家庭用品生産 設備	1,334	237	372 (32,636)	1	70	2,015	122
新相模酸素(株)	相模原工場 (相模原市中央区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	76	265	66 (16,946)	0	41	450	18
新相模酸素(株)	小山工場 (栃木県小山市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	339	2,492	20 (13,622)	-	61	2,913	21
ジャパンファイ ンプロダクツ(株)	三重工場 (三重県伊賀市)	エレクト ロニクス 関連事業	特殊ガス生産 設備	517	174	536 (44,830)	4	12	1,244	59
富士酸素(株)	本社工場 (堺市西区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	219	470	181 (14,900)	-	669	1,541	20
(株)亀山ガスセン ター	本社工場 (三重県亀山市)	エレクト ロニクス 関連事業	ガス生産設備	1,919	4,700	- [9,481]	2	99	6,721	21
新洋酸素(株)	本社工場 (群馬県太田市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	183	574	165 (12,709)	-	34	958	20
(株)ティーエムエ アー	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	284	1,081	688 (34,484)	-	335	2,390	26
(株)ティーエムエ アー	黒崎事業所 (福岡県北九州市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	281	1,107	- [15,671]	-	28	1,418	1
サーンテック(株)	堺支店 (堺市中区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	142	43	206 (20,412)	-	29	420	33
大陽日酸エネルギー 関東(株)	埼京支店 (埼玉県川口市)	エネル ギー関連 事業	ガス生産販売 設備	92	17	545 (3,400)	-	24	680	19
日本液炭(株)	関東支社 (東京都北区)	産業ガス 関連事業	炭酸ガス生産 販売設備	639	376	555 (12,760)	67	141	1,780	85
日本液炭(株)	関西支社 (大阪市西区)	産業ガス 関連事業	炭酸ガス生産 販売設備	274	250	190 (10,133)	15	46	776	52
大陽日酸東関東 (株)	水戸製造所 (茨城県ひたちなか市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	176	566	330 (34,447)	-	131	1,204	20
(株)クライオワン	本社工場 (堺市堺区)	産業ガス 関連事業	ガス供給機器 生産設備	732	149	205 (17,951)	22	62	1,173	79
(株)ジャパンハリ ウムセンター	東京工場 (東京都青梅市)	産業ガス 関連事業	ヘリウムガス 充填設備	157	21	559 (7,491)	0	5	745	7
(株)堺ガスセン ター	本社工場 (堺市堺区)	エレクト ロニクス 関連事業	ガス生産設備	2,116	15,800	- [32,759]	1	3,092	21,011	19

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェストパームビーチ工場 (フロリダ州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	37	903	20 (36,968)	-	44	1,005	14
Matheson Tri-Gas, Inc.	アルバカーキ工場 (ニューメキシコ州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	11	802	50 (36,837)	-	4	869	18
Matheson Tri-Gas, Inc.	ヒューストンアベニュー 事業所(テキサス州)	産業ガス関連 事業	ガス充填 設備	76	41	74 (27,830)	-	291	484	59
Matheson Tri-Gas, Inc.	スタフォード工場 (テキサス州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	7	402	30 (19,725)	-	127	567	5
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニューアーク工場 (カリフォルニア州)	エレクトロニ クス関連事業	特殊ガス 生産設備	324	157	55 (21,044)	-	8	545	69
Matheson Tri-Gas, Inc.	モントゴメリービル工場 (ペンシルバニア州)	エレクトロニ クス関連事業	ガス関連 機器生産 設備	0	16	- [16,063]	-	14	30	70
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニュージョンソンビル工 場(テネシー州)	エレクトロニ クス関連事業	特殊ガス 生産設備	130	699	14 (97,123)	-	10	854	42
Matheson Tri-Gas, Inc.	ロングモント工場 (コロラド州)	エレクトロニ クス関連事業	特殊ガス 生産設備	-	520	- [44,389]	-	374	895	57
Matheson Tri-Gas, Inc.	アーピング工場 (テキサス州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	1,495	29	82 (26,142)	-	3	1,610	7
Matheson Tri-Gas, Inc.	パッカビル工場 (カリフォルニア州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	1	37	48 (19,424)	-	189	277	8
Matheson Tri-Gas, Inc.	アーウィンデール工場 (カリフォルニア州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	0	121	81 (24,781)	-	256	460	5
Matheson Tri-Gas, Inc.	ワクサハチー工場 (テキサス州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	29	903	- [28,327]	-	94	1,027	18
Matheson Tri-Gas, Inc.	デライル工場 (ミシシッピ州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	4	1,411	- [12,949]	-	65	1,482	12
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウエストレイク工場 (ルイジアナ州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	28	1,285	30 (108,170)	-	191	1,536	10
Matheson Tri-Gas, Inc.	サンアントニオ工場 (テキサス州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	40	4,171	156 (20,756)	-	82	4,450	18
Matheson Tri-Gas, Inc.	パーノン工場 (カリフォルニア州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	46	2,576	- [28,448]	-	1,266	3,889	33
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェイバリー工場 (ネブラスカ州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	294	988	57 (51,597)	-	39	1,379	64
Matheson Tri-Gas, Inc.	デモイン工場 (アイオワ州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	84	3,545	48 (44,389)	-	5	3,685	3
Matheson Gas Products Korea, Inc.	アサン工場 (韓国 牙山市)	エレクトロニ クス関連事業	特殊ガス 生産設備	1,171	683	373 (43,401)	-	496	2,724	75
National Oxygen Private Limited	ナショナル・オキシジェ ン(シンガポール)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	530	6,299	- [23,774]	-	303	7,134	169
Ingasco, Incorporated	バタンガス工場 (フィリピン)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	20	697	- [37,592]	-	16	734	81
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc.	タナウアン工場 (フィリピン)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	173	1,381	- [35,033]	-	617	2,173	43
台湾大陽日酸股 ?有限公司	台湾大陽日酸 (台湾)	エレクトロニ クス関連事業	ガス生産 設備	337	130	349 (12,451)	-	22	839	67
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.	トップサーモ (マレーシア)	その他事業	家庭用品 生産設備	275	337	115 (33,137)	-	24	752	616

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の本社・支社設備投資額には、それぞれに所属する社宅・寮及び営業所等の設備投資額を含んでおります。

3. 国内子会社の(株)JFEサンソセンター、(株)千葉サンソセンター、新相模酸素(株)、ジャパンファインプロダクツ(株)、(株)クライオワンの設備には提出会社からの賃貸設備を含みます。
4. [] 書きは借地面積です。
5. 北上ガスセンターは、土地面積51,001㎡のうち9,548㎡が借地面積となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
東北支社他6支社	産業ガス関連事業 他	酸素・窒素等製造設備(新設・更新等)	3,282	238	平成22年6月	平成24年3月
東北支社他6支社	産業ガス関連事業 他	コールド・エバポレーター等供給設備他新設・更新等	4,208	271	平成22年6月	平成24年3月
(株)JFEサンソセンター他	産業ガス関連事業 他	貸与設備更新等	15,860	5,986	平成20年10月	平成24年3月
つくば事業所他	共通	製造ライン整備、その他研究開発設備	1,676	-	平成23年4月	平成24年3月

(注) 1. (株)JFEサンソセンター他の設備は提出会社からの貸与設備としての投資案件です。

2. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

液化酸素	118千Nm ³ /月
液化窒素	2,725千Nm ³ /月
液化アルゴン	1,150千Nm ³ /月
酸素ガス	35,604千Nm ³ /月
窒素ガス	51,696千Nm ³ /月

3. 所要資金に関しましては、自己資金・借入金等で賄う予定であります。

4. 重要な設備の除却・売却の計画はありません。

5. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
(株)堺ガスセンター	本社工場 (堺市堺区)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	10,840	8,665	平成21年4月	平成23年9月

(注) 1. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

酸素ガス	2,160千Nm ³ /月
窒素ガス	108,000千Nm ³ /月
ドライエア	252,000千Nm ³ /月

2. 所要資金に関しましては、全額借入金により賄います。

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	403,092,837	403,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	403,092,837	403,092,837	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	2,800	403,092	-	27,039	-	46,128

(注)「発行済株式総数増減数」の減少は株式を消却したことによるものです。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	82	56	539	306	8	23,373	24,365	-
所有株式数 (単元)	10	140,591	2,800	113,884	67,171	11	74,480	398,947	4,145,837
所有株式数の 割合(%)	0.00	35.24	0.70	28.55	16.84	0.00	18.67	100.00	-

(注)1. 自己株式3,196,307株は「個人その他」に3,196単元を、「単元未満株式の状況」に307株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及
び438株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	60,947	15.12
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	25,254	6.26
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山1-3-26	18,221	4.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,007	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,875	3.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14,484	3.59
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	10,037	2.48
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,000	2.48
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	8,431	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,348	2.07
計	-	186,607	46.29

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,845,000	-	単元株式数は1,000株で あります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,102,000	395,102	同上
単元未満株式	普通株式 4,145,837	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	403,092,837	-	-
総株主の議決権	-	395,102	-

(注)1.単元未満株式には、自己株式及び相互保有株式が下記のとおり含まれております。

自己株式307株、ニッキ株式会社259株、証券保管振替機構438株

2.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1-3-26	3,196,000	-	3,196,000	0.79
幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	137,000	108,000	245,000	0.06
福興酸素(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	28,000	97,000	125,000	0.03
宮崎酸素(株)	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	40,000	66,000	106,000	0.03
ニッキ(株)	広島県呉市広多賀谷3-4-11	50,000	34,000	84,000	0.02
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	-	34,000	34,000	0.01
岡安産業(株)	千葉県船橋市栄町1-6-20	29,000	3,000	32,000	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	-	23,000	23,000	0.01
計	-	3,480,000	365,000	3,845,000	0.95

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月22日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月22日～平成24年3月21日)	2,850,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,850,000	2,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	2,850,000	1,798,383,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	10.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56,949	41,066,363
当期間における取得自己株式	5,116	3,212,242

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月9日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,024	1,435,368	626	443,855
保有自己株式数	3,196,307	-	6,050,797	-

(注) 1. 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成23年6月9日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成23年6月9日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。

利益配分につきましては、中間と期末の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。内部留保資金の用途は国内外の設備投資資金等を予定しております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	2,399	6
平成23年6月29日 定時株主総会決議	2,399	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,143	1,169	991	1,145	910
最低(円)	820	763	495	625	546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	735	703	728	741	766	745
最低(円)	638	638	651	684	700	546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		松枝 寛祐	昭和16年8月8日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 人事部長 " 6年6月 取締役 " 7年6月 常務取締役 " 13年6月 専務取締役 " 14年6月 代表取締役・専務取締役 " 15年4月 代表取締役・取締役副社長 " 18年6月 代表取締役・取締役社長 " 22年6月 代表取締役・取締役会長(現)	注3	97
代表取締役 取締役社長		川口 恭史	昭和27年9月27日生	昭和51年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学 株)入社 " 56年10月 大陽酸素(株)入社 " 59年11月 同社 社長室長 " 60年6月 同社 取締役 平成元年6月 同社 常務取締役 " 4年6月 同社 専務取締役 " 7年4月 大陽東洋酸素(株)専務取締役 " 9年6月 同社 代表取締役副社長 " 12年6月 同社 代表取締役社長 " 13年6月 同社 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) " 16年10月 当社代表取締役・取締役副社長 " 22年6月 代表取締役・取締役社長(現)	注3	855
代表取締役 取締役副社長	電子機材事業 本部長	原 文雄	昭和21年10月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 東北支社長 " 13年6月 執行役員 " 16年6月 常務執行役員 " 16年10月 上席常務執行役員 " 17年6月 常務取締役 " 19年6月 専務取締役 " 22年6月 代表取締役・取締役副社長 (現)	注3	44
取締役 相談役		於勢 好之輔	昭和7年1月19日生	昭和25年3月 大陽酸素(株)入社 " 43年2月 同社 営業一部長 " 45年5月 同社 取締役営業一部長 " 49年5月 同社 常務取締役 " 54年6月 同社 専務取締役 " 62年6月 同社 代表取締役副社長 平成2年11月 同社 代表取締役社長 " 7年4月 大陽東洋酸素(株) 代表取締役社長 " 12年6月 同社 代表取締役会長 " 13年6月 同社 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) " 16年10月 当社代表取締役・取締役会長 " 18年6月 取締役・相談役(現)	注3	118
取締役 相談役		田口 博	昭和11年1月17日生	昭和33年4月 当社入社 " 57年5月 関係会社部長兼サンソセンター 業務室長 " 60年9月 取締役 平成元年6月 常務取締役 " 7年6月 代表取締役・専務取締役 " 11年6月 代表取締役・取締役社長 " 18年6月 代表取締役・取締役会長 " 22年6月 取締役・相談役(現)	注3	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長併せて財務報告に係る内部統制管理責任者	粕谷 顯一	昭和23年11月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 管理本部副本部長兼経理部長 " 13年6月 執行役員 " 17年6月 常務執行役員 " 18年6月 常務取締役 " 20年6月 専務取締役(現)	注3	22
専務取締役	技術本部、開発・エンジニアリング本部、オンサイト・プラント事業本部担当	田邊 信司	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 事業部門プラントエンジニア・建設本部長兼ソリューション統括部長 " 15年6月 執行役員 " 18年6月 常務執行役員 " 21年6月 常務取締役 " 22年6月 専務取締役(現)	注3	7
専務取締役	ガス事業本部長	間 邦司	昭和24年10月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 事業部門中部支社長 " 16年6月 執行役員 " 19年6月 常務執行役員 " 21年6月 常務取締役 " 22年6月 専務取締役(現)	注3	31
専務取締役	業務本部長	丸山 忠重	昭和25年9月9日生	昭和48年4月 大陽酸素㈱入社 平成16年4月 大陽東洋酸素㈱ 大阪支社長 " 16年6月 同社 執行役員 " 16年10月 当社執行役員 " 19年6月 常務執行役員 " 21年6月 常務取締役 " 22年6月 専務取締役(現)	注3	15
常務取締役	L P ガス事業本部長	山野 佳員	昭和25年8月28日生	昭和49年4月 大陽酸素㈱入社 平成16年4月 大陽東洋酸素㈱ 東京支社副支社長 " 16年6月 同社 執行役員 " 16年10月 当社執行役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 常務取締役(現)	注3	17
常務取締役	ガス事業本部副本部長	谷野 正幸	昭和25年1月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成17年6月 中四国支社長 " 17年6月 執行役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 常務取締役(現)	注3	12
常務取締役	総務本部長併せて全社の内部統制管理責任者	市原 裕史郎	昭和26年11月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年10月 秘書室長 " 17年6月 執行役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 常務取締役(現)	注3	29
常務取締役	電子機材事業本部副本部長	天田 茂	昭和28年3月27日生	昭和50年4月 大陽酸素㈱入社 平成16年10月 当社電子機材事業本部副本部長 " 17年6月 執行役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 常務取締役(現)	注3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		富澤 龍一	昭和16年 8月21日生	昭和40年 4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成 8年 6月 同社 取締役炭素アグリカンパニー肥料無機事業部長 " 9年 6月 同社 取締役医薬カンパニー医薬事業部長 " 11年 4月 同社 取締役医薬カンパニープレジデント " 11年 6月 同社 常務執行役員 " 11年10月 三菱東京製薬(株) 常務取締役 " 12年 4月 同社 取締役社長 " 13年10月 三菱ウェルファーマ(株) 取締役副社長 " 14年 4月 三菱化学(株) 副社長執行役員 " 14年 6月 同社 代表取締役社長 " 16年10月 当社取締役(現) " 17年10月 (株)三菱ケミカルホールディングス 代表取締役社長 " 19年 4月 同社 代表取締役会長 " 21年 4月 同社 取締役会長(現)	注 3	-
取締役	マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼CEO	ウィリアム・クロール	昭和19年11月29日生	平成12年11月 マチソン・トライガス・インク(米) 副社長 " 13年12月 マチソン・トライガス・インク(米) 社長兼CEO " 16年 3月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼社長兼CEO " 16年 6月 当社取締役(現) " 17年 1月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼CEO " 19年12月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼社長兼CEO " 21年 7月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼CEO(現)	注 3	-
常勤監査役		馬谷 成人	昭和25年 1月15日生	昭和47年 4月 (株)富士銀行(現(株)みずほコーポレート銀行) 入行 平成13年 6月 同行 執行役員本店審議役(グローバル企画部) " 14年 4月 みずほ証券(株)常務執行役員 " 15年 6月 当社常勤監査役 " 16年10月 業務本部海外事業統括部長 " 17年 6月 執行役員 " 19年 6月 常務執行役員 " 21年 6月 常勤監査役(現)	注 4	35
常勤監査役		藤田 清	昭和25年 2月22日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 4月 管理本部総務部長 " 16年10月 経営企画・総務本部法務・総務部長 " 17年 6月 常勤監査役(現)	注 4	45
常勤監査役		清田 啓一	昭和23年 7月25日生	昭和47年 4月 (株)富士銀行(現(株)みずほコーポレート銀行) 入行 平成 7年 2月 同行 高松支店長 " 10年 9月 同行 コーポレートアドバイザー営業部長 " 13年 5月 みずほ証券(株) 常務執行役員 " 15年 7月 千秋商事(株) 常勤監査役 " 16年 3月 (株)エスアールエル 常勤監査役 " 19年 6月 みずほ総合研究所(株) 常勤監査役 " 20年 6月 当社常勤監査役(現)	注 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小山 滋	昭和22年5月19日生	昭和46年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株)) 入社 平成6年10月 同社 経理部経理グループ グループマネー ジャー " 9年7月 同社 黒崎事業所総務人事部グ ループマネージャー " 11年1月 三菱化学エンジニアリング(株) 経理部長 " 16年6月 日東化工(株) 取締役 経営管理室長 " 20年6月 当社常勤監査役(現)	注5	8
計						1,449

- (注) 1. 取締役 富澤龍一氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 清田啓一氏、小山 滋氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
合田 武	昭和18年1月14日生	昭和40年4月 日本鋼管(株)(現JFEスチール(株))入社 平成10年4月 日本鑄鉄管(株)購買部長 " 14年6月 当社常勤監査役 " 17年6月 退任 " 17年6月 (株)ティーエムエア-常勤監査役 " 21年6月 同社 非常勤顧問	(注)	12

- (注) ・任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時まであります。
・合田武氏は平成23年6月29日開催の定時株主総会で補欠監査役に選任され、その補欠監査役の選任に関する効力の有する期間は選任時の定時株主総会終結の時から4年後の定時株主総会開始の時までとしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する理由及び内部統制システムの整備の状況等

コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する理由

取締役会は、的確な経営判断を可能とするため、社外取締役1名と社内取締役で構成されております。取締役会は毎月1回定期に開催され、重要事項が全て付議されるとともに、業務執行状況についても報告されております。社外取締役は高い見識に基づく客観的な視点で、取締役会への助言および各取締役の業務執行の監督を行っております。また、取締役会のほか、常勤取締役および関係執行役員で構成する経営会議を設置し、意思決定の迅速化を図っております。

監査役は4名の常勤監査役のうち2名が社外監査役であり、社外監査役のうち1名は独立役員であります。監査役は取締役会および経営会議へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点で意見の形成・表明を行っております。監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う監査室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人および監査室とも連携して進めております。

更に、監査役による監査の実効性を確保するため、専任のスタッフによる監査役職務の支援のための監査役会事務局を設置しております。

また、監査役会は、毎月1回定期に開催され、取締役会の意思決定および取締役の業務執行の妥当性ならびに適正性を確保するための協議を行っております。

なお、当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。

以上のほか、当社は、大陽日酸グループ行動規範を制定し、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、有効な内部統制システムを構築し、継続的な改善を図るため内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、その分科会として、コンプライアンス部会、リスクアセスメント部会、技術リスクマネジメント部会を組織し、それぞれが機能することにより、内部統制システムの定着を図っております。

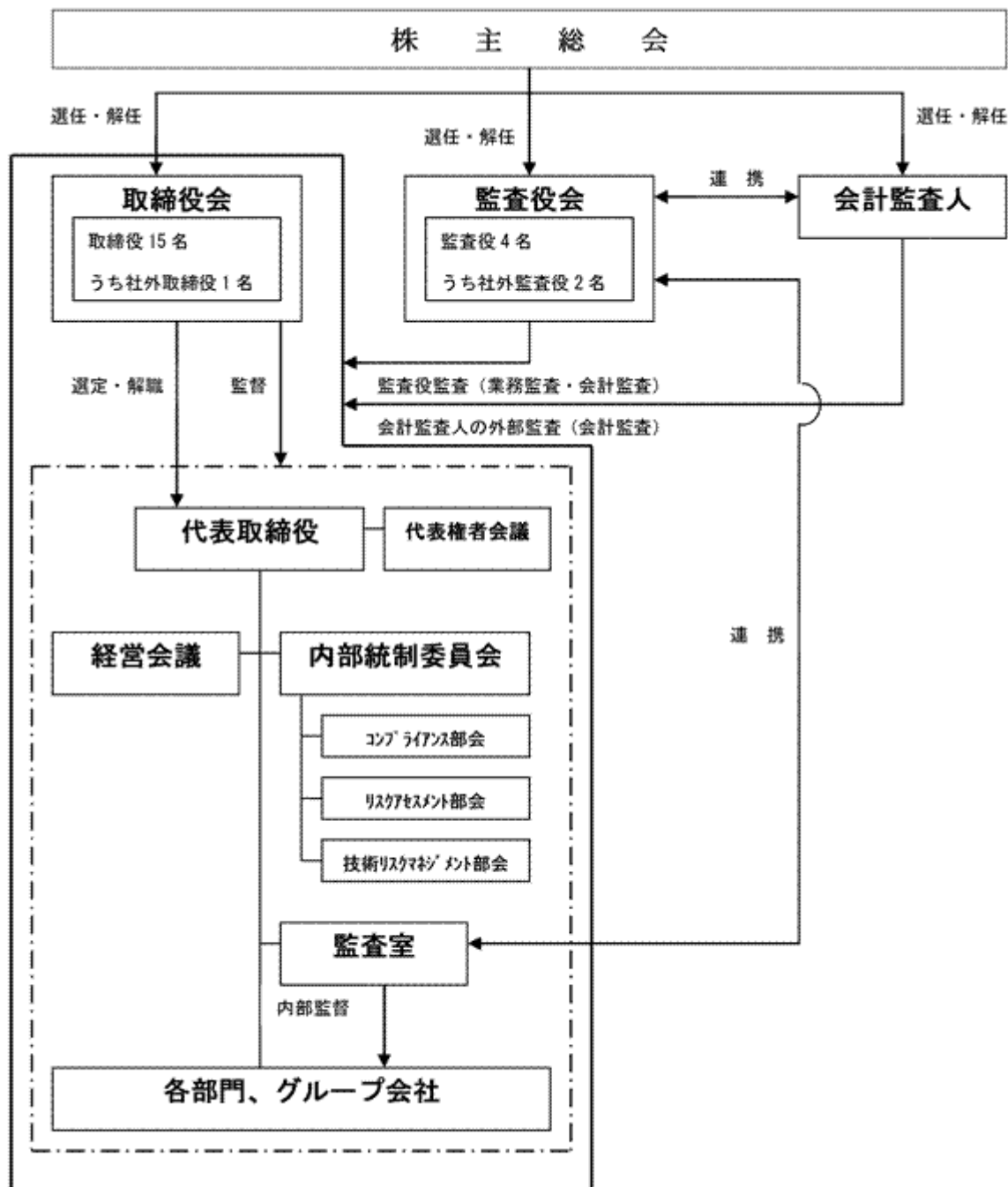
コンプライアンス部会は、各事業部門の調査による当社グループの法令遵守状況が報告され、改善が必要な事項につき協議されております。

リスクアセスメント部会は、当社グループの事業活動に伴う主要リスクを取り上げ、定量的・定性的に評価しております。

技術リスクマネジメント部会は、当社グループの事業活動に伴う固有の技術リスクを取り上げ、改善策の協議を行っております。

当社は、上記の体制が、当社グループの事業特性および規模を考慮した最適なコーポレート・ガバナンス体制であると考えており、本体制の継続的な改善・強化を図りながら、企業価値の向上を目指して参ります。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- 1 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

総務本部を主管部署として文書管理規程を定め、これにより取締役の職務執行に係る文書を関連資料とともに保存しております。保存担当部署及び保存期間は文書管理規程に定めております。

- 2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社横断的にリスクを管理する組織として、内部統制委員会にリスクアセスメント部会を設置して、当社グループの保有するリスク状況を監視し、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、具体的な事案の検証を通じて定期的にリスク管理体制の適切性をレビューしております。また、保安、安全、品質及び環境の4分野を当社グループの経営上重点的にリスク管理すべき分野とし、これらを中心とする技術リスクのコントロールのために技術本部を主管部署として技術リスク管理規程を制定するとともに、内部統制委員会に技術リスクマネジメント部会を設置しております。

- 3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程、組織規程に基づき適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備しております。具体的には、業務執行部門に事業本部制を導入することにより、業務執行の迅速化を図っております。

また、期首に部門毎に数値目標を設定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な取り組み方法を各担当取締役が定めるとともに、四半期毎に目標の達成状況をチェックすることにより業務の効率性を確保しております。さらに、速やかな経営判断を可能にするため、取締役会以外に経営会議、代表権者会議等の意思決定機関を設置し、これを定期的に開催しております。

- 4 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全役職員を対象として法令、企業倫理、社内規程の遵守の観点から適切な日常行動の指針とすべく「大陽日酸グループ行動規範」を制定しております。また、その徹底を図るために内部統制委員会にコンプライアンス部会を設置するとともに、コンプライアンス・ヘルプラインを設けて違法、不当の疑いが持たれる行為が発見された場合には直ちに相談できる体制を構築し、これにより内部情報の確保に努めております。

一方、技術本部に技術監査部、社長直轄の組織として監査室をそれぞれ設置し、グループ全体の業務に関し、法令及び社内規程からの逸脱をチェックする体制を構築しております。

- 5 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を制定し、各グループ会社別に主管部署を明確にするるとともに、各グループ会社は一定事項につき事前に主管部署に承認を求め、または報告することを義務付けております。

また、当社の役職員を子会社への派遣役員として選任することにより、監視監督機能の実効性を確保しております。

- 6 財務報告の適正を確保するための体制

当社グループの財務報告を適正に行うために、管理本部を責任部署として現行の業務プロセスが適正に機能することを検証するとともに必要な是正を行い、当社の「内部統制報告制度」として平成20年4月1日より運用を開始しております。

- 7 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会の職務を補助する組織として、取締役の指揮命令から独立した監査役会事務局を設置し、専属のスタッフを配置しております。

- 8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役会事務局スタッフの取締役からの独立性を確保するために、当該スタッフの人事異動に際しては、監査役会の意見を尊重しております。

- 9 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役会と取締役は定期的に会合を開催し、情報の共有に努めるとともに、取締役及び使用人は、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく監査役会に報告しております。

- 1) 全社に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容
- 2) 担当部署が行う内部監査の結果
- 3) コンプライアンス・ヘルプラインへの通報状況のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 4) 大陽日酸グループ行動規範に違反する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 5) 品質不良、製品欠陥に関する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項

- 10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、内部監査担当部署と連携するとともに、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、定期的に監査結果の報告を受けるなど密接に連絡関係を維持しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した内部監査部署として監査室（5名）を設置して、年度計画に基づき当社及び関係会社の業務執行に関する監査を実施し、また、技術本部に技術監査部（5名）を設置して保安、品質、環境に関する監査を実施しております。

監査役監査につきましては、4名の常勤監査役（内、社外監査役2名）が、監査役会が定めた監査方針並びに年度計画に従って、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの職務執行状況聴取、重要な決裁書類等の閲覧、重要子会社の往査等を実施して、取締役の職務執行の適法性・妥当性を確認しております。尚、スタッフ2名を配した監査役会事務局を設置し、監査役監査を補助しております。

監査役会は、会計監査人と年4回以上の定期的会合や、適宜必要に応じて意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、監査役会は、監査室から内部監査実施の都度、監査結果の報告を受けて内部統制の整備状況・機能状況を確認するとともに、内部統制委員会へ出席し、当社グループの法令遵守状況および主要リスクの評価につき、意見の表明を行っております。ならびに、技術監査部から監査結果を聴取して保安や品質などの管理状況を確認しております。

財務及び会計に関する相当程度の知見につきましては、馬谷成人氏、清田啓一氏および小山滋氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役馬谷成人氏は、金融機関における長年の経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役清田啓一氏は、金融機関における長年の経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役小山滋氏は、化学会社における経理部門での経理経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、監査役清田啓一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、梅村一彦、池内基明、丸山高雄の3氏で、いずれも新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員業務執行社員です。また、監査補助者は公認会計士8名、その他13名であります。（注）その他13名の内訳は公認会計士試験合格者等であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、(株)三菱ケミカルホールディングス取締役会長の富澤龍一氏であります。また、社外監査役は、元(株)富士銀行（現(株)みずほコーポレート銀行）営業部長の清田啓一氏、元日東化工(株)取締役の小山滋氏であります。当社は、いずれの会社とも、社外取締役・社外監査役が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

当社は、社外取締役には高い見識に基づく客観的な視点で、取締役会への助言および各取締役の業務執行の監督を行う役割を期待しており、社外監査役には取締役会および経営会議へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点での意見の形成・表明を行う役割を期待しております。

また、社外取締役および社外監査役の候補者の選任にあたっては、上記の役割を十分に果たすことが可能な人格、能力を有することを判断基準としております。

さらに、当社における現在の社外取締役および社外監査役の選任状況は、当社グループの事業特性および規模を考慮したコーポレート・ガバナンス体制を構成する上で最適な状況であるとと考えております。

なお、社外監査役は監査の実施にあたって、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う監査室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人および監査室とも連携して進めております。

当社は、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、有効な内部統制システムを構築し、継続的な改善を図るため内部統制委員会を設置しておりますが、社外監査役は当該委員会へ出席し、当社グループの法令遵守状況および主要リスクの評価につき、意見の表明を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループはコンプライアンス体制の整備のほか、各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応が不可欠であり、下記のとおり管理体制を実施しております。

コンプライアンスへの対応

企業が持続・発展するためにはコンプライアンス体制の整備は不可欠と認識しており、当社では内部統制委員会（コンプライアンス部会）を設置するとともに内部通報システムとして「大陽日酸グループヘルプライン」を設置しております。コンプライアンス対策は組織やシステムを整備するとともに、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

技術リスクへの対応

当社グループでは保安、品質等への対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますのでガスビジネスの最優先課題として取り組んでおります。また、この問題は国内外のグループ会社も含めて対応する必要がありますが、全社的かつ組織的に対応する必要がありますので、次のような体制を整えグループをあげて取り組んでおります。

- ・当社グループ全体の保安、品質等の諸問題に関する最高審議機関として内部統制委員会（技術リスクマネジメント部会）を設置。同委員会では経営トップのほか関連グループ会社のトップも出席のうえ年度方針及び分野毎の重点課題等を審議・決定しております。
- ・上記委員会の決定事項は分野毎に「保安管理推進会議」「環境委員会」「品質・製品安全管理推進会議」「知的財産管理推進会議」の4つの会議を設置のうえ部門毎に責任者を定めて取り組んでおります。

(3) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	790	790	-	-	-	19
監査役 (社外監査役を除く)	56	56	-	-	-	2
社外役員	61	61	-	-	-	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
2. 上記報酬には、当事業年度中に退任した取締役2名に支給した報酬等が含まれております。
3. 上記のほか、平成19年6月28日開催の第3回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給により、当事業年度中に退任した取締役2名に対し32百万円を支払っております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬等は株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の一任を受けた取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬は、役位による「基本月例報酬」と前期の業績と増益率や前期配当に連動した「業績連動報酬」「配当連動報酬」によって構成され、各人の支給額に反映しております。

監査役の報酬は、「基本月例報酬」と前期配当に連動した「配当連動報酬」によって構成され、各人の支給額に反映しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って選任する。ならびに累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 中間配当の取締役会決議

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 取締役会決議における自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 新株予約権無償割当ての決定機関

当社は、新株の無償割当てに関する事項については、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議、または株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を会社法第278条第3項但書に基づき定款で定めております。これは、買収防衛策として新株予約権の無償割当てを行うに当たっては取締役会決議のみをもって行うのではなく、株主の皆様ご意思に基づいて行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

147銘柄 34,808百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	4,845,070	18,241	取引関係の維持・強化のため
株)三菱ケミカルホールディングス	10,421,509	4,981	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	3,067,685	3,282	取引関係の維持・強化のため
株)山武	840,000	1,836	取引関係の維持・強化のため
高圧ガス工業(株)	3,023,000	1,677	取引関係の維持・強化のため
東京建物(株)	2,540,081	853	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	2,668,912	717	取引関係の維持・強化のため
株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	3,808,000	704	財務・総務・経理業務円滑化のため
イビデン(株)	200,000	644	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	1,480,000	587	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	600,000	515	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	181,000	443	取引関係の維持・強化のため
株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	708,950	347	財務・総務・経理業務円滑化のため
東邦アセチレン(株)	3,450,000	341	取引関係の維持・強化のため
日本金属工業(株)	1,834,678	278	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F E ホールディングス(株)	4,845,070	11,792	取引関係の維持・強化のため
株三菱ケミカルホールディングス	10,421,509	5,450	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	3,067,685	3,107	取引関係の維持・強化のため
株山武	840,000	1,711	取引関係の維持・強化のため
高圧ガス工業(株)	3,023,000	1,502	取引関係の維持・強化のため
東京建物(株)	2,540,081	789	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	1,480,000	634	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	600,000	589	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	2,668,912	571	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	3,808,000	525	財務・総務・経理業務円滑化のため
イビデン(株)	200,000	525	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	181,000	417	取引関係の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	3,450,000	310	取引関係の維持・強化のため
株三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	708,950	272	財務・総務・経理業務円滑化のため
株ダイヘン	591,600	206	取引関係の維持・強化のため
日本金属工業(株)	1,865,695	177	取引関係の維持・強化のため
株星医療酸器	76,572	155	取引関係の維持・強化のため
朝日工業(株)	1,200	154	取引関係の維持・強化のため
理研計器(株)	205,500	142	取引関係の維持・強化のため
株島津製作所	190,452	140	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	500,000	139	取引関係の維持・強化のため
出光興産(株)	14,200	138	取引関係の維持・強化のため
大同特殊鋼(株)	280,500	132	取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業(株)	51,000	127	取引関係の維持・強化のため
帝国ピストンリング(株)	148,690	114	取引関係の維持・強化のため
昭和電工(株)	665,000	111	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,803,100	1,076	議決権行使指示権を保有している
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	7,195,000	992	議決権行使指示権を保有している
NKSJホールディングス(株)	1,447,000	785	議決権行使指示権を保有している
JFEホールディングス(株)	130,500	317	議決権行使指示権を保有している

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	2	80	3
連結子会社	30	-	32	-
計	110	2	112	3

(注) 上記の監査報酬に、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTop Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(Ernst&Youngグループ)に対して、3百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTop Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(Ernst&Youngグループ)に対して、3百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「コンフォートレター作成業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準(IFRS)への移行にかかわる助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、公認会計士監査人数並びに監査時間(工数)を考慮し監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,029	44,549
受取手形及び売掛金	127,687	126,207
商品及び製品	16,227	16,750
仕掛品	12,474	9,295
原材料及び貯蔵品	7,353	7,848
繰延税金資産	6,359	6,390
その他	12,158	9,873
貸倒引当金	976	689
流動資産合計	205,313	220,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,851	53,831
機械装置及び運搬具（純額）	⁸ 112,539	⁸ 113,748
土地	38,798	38,973
リース資産（純額）	5,068	6,616
建設仮勘定	21,456	22,014
その他（純額）	26,248	21,309
有形固定資産合計	^{1, 4} 259,963	^{1, 4} 256,494
無形固定資産		
のれん	47,441	43,343
その他	20,772	18,647
無形固定資産合計	68,214	61,990
投資その他の資産		
投資有価証券	^{3, 4} 62,178	^{3, 4} 53,569
長期貸付金	2,921	5,387
前払年金費用	11,230	11,427
繰延税金資産	2,248	2,221
その他	³ 7,780	³ 8,475
投資等評価引当金	1,357	1,277
貸倒引当金	1,278	839
投資その他の資産合計	83,724	78,963
固定資産合計	411,902	397,448
資産合計	617,215	617,676

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 67,926	4 66,896
短期借入金	4 47,429	4, 9 49,002
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払法人税等	7,051	8,173
引当金	2 2,743	2 2,981
災害損失引当金	-	1,263
課徴金引当金	-	5,193
その他	24,431	4 32,016
流動負債合計	149,583	180,527
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	4, 9 161,197	4, 9 157,398
リース債務	8,957	6,563
繰延税金負債	32,305	27,740
退職給付引当金	3,796	3,787
執行役員退職慰労引当金	436	439
役員退職慰労引当金	819	777
負ののれん	1,181	757
その他	6,541	7,268
固定負債合計	255,236	229,732
負債合計	404,819	410,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,910	44,910
利益剰余金	142,426	150,439
自己株式	2,307	2,321
株主資本合計	212,068	220,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,880	6,428
繰延ヘッジ損益	27	163
為替換算調整勘定	23,773	33,621
その他包括損失累計額	124	-
在外子会社の年金債務調整額	-	140
その他の包括利益累計額合計	12,990	27,496
少数株主持分	13,317	14,845
純資産合計	212,396	207,416
負債純資産合計	617,215	617,676

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	433,390	483,620
売上原価	286,529	321,885
売上総利益	146,861	161,734
販売費及び一般管理費	1, 2 119,305	1, 2 126,265
営業利益	27,556	35,468
営業外収益		
受取利息	152	208
受取配当金	776	872
負ののれん償却額	750	616
持分法による投資利益	1,385	1,541
その他	2,381	2,025
営業外収益合計	5,447	5,264
営業外費用		
支払利息	4,352	4,873
固定資産除却損	515	374
為替差損	-	182
その他	1,076	1,134
営業外費用合計	5,944	6,565
経常利益	27,058	34,167
特別利益		
子会社株式売却益	1,225	-
関係会社株式売却益	49	-
固定資産売却益	3 151	3 57
抱合せ株式消滅差益	332	-
投資等評価引当金繰戻益	32	120
受取補償金	264	-
貸倒引当金戻入額	716	-
特別利益合計	2,771	177
特別損失		
固定資産除売却損	4 631	4 -
子会社株式売却損	18	-
投資有価証券評価損	1	608
減損損失	5 570	5 94
投資等評価引当金繰入額	240	40
ゴルフ会員権評価損	68	55
災害による損失	6 -	6 1,600
環境対策費	108	-
課徴金引当金繰入額	-	5,193
特別損失合計	1,638	7,593
税金等調整前当期純利益	28,191	26,751
法人税、住民税及び事業税	11,155	13,756
法人税等調整額	146	963
法人税等合計	11,301	12,792
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,959

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主利益	1,142	1,222
当期純利益	15,748	12,736

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,433
繰延ヘッジ損益	-	191
為替換算調整勘定	-	9,137
在外子会社の年金債務調整額	-	15
持分法適用会社に対する持分相当額	-	631
その他の包括利益合計	-	2 14,408
包括利益	-	1 449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,770
少数株主に係る包括利益	-	1,320

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,039	27,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,039	27,039
資本剰余金		
前期末残高	44,910	44,910
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	44,910	44,910
利益剰余金		
前期末残高	131,478	142,426
当期変動額		
剰余金の配当	2,400	2,399
剰余金の配当（中間配当）	2,399	2,399
当期純利益	15,748	12,736
連結範囲の変動	-	54
合併による増加	-	21
当期変動額合計	10,948	8,013
当期末残高	142,426	150,439
自己株式		
前期末残高	2,181	2,307
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	40	-
自己株式の取得	100	30
自己株式の処分	14	15
当期変動額合計	126	14
当期末残高	2,307	2,321
株主資本合計		
前期末残高	201,247	212,068
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,400	2,399
剰余金の配当（中間配当）	2,399	2,399
当期純利益	15,748	12,736
持分法の適用範囲の変動	40	-
自己株式の取得	100	30
自己株式の処分	14	15

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結範囲の変動	-	54
合併による増加	-	21
当期変動額合計	10,821	7,999
当期末残高	212,068	220,068
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	3,076	10,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,804	4,452
当期変動額合計	7,804	4,452
当期末残高	10,880	6,428
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	111	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	191
当期変動額合計	139	191
当期末残高	27	163
為替換算調整勘定		
前期末残高	23,011	23,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	762	9,847
当期変動額合計	762	9,847
当期末残高	23,773	33,621
その他包括損失累計額		
前期末残高	163	124
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	-
当期変動額合計	38	-
当期末残高	124	-
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	-	-
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	-	140
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	20,209	12,990

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,219	14,506
当期変動額合計	7,219	14,506
当期末残高	12,990	27,496
少数株主持分		
前期末残高	13,212	13,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1,528
当期変動額合計	104	1,528
当期末残高	13,317	14,845
純資産合計		
前期末残高	194,250	212,396
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,400	2,399
剰余金の配当（中間配当）	2,399	2,399
当期純利益	15,748	12,736
持分法の適用範囲の変動	40	-
自己株式の取得	100	30
自己株式の処分	14	15
連結範囲の変動	-	54
合併による増加	-	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,324	12,978
当期変動額合計	18,146	4,979
当期末残高	212,396	207,416

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,191	26,751
減価償却費	30,143	32,167
減損損失	570	94
のれん償却額	3,153	3,635
受取利息及び受取配当金	929	1,080
支払利息	4,352	4,873
持分法による投資損益（は益）	1,385	1,541
固定資産除売却損益（は益）	941	244
投資有価証券売却損益（は益）	1,275	18
子会社株式売却損益（は益）	18	6
抱合せ株式消滅差損益（は益）	332	-
災害損失	-	1,600
課徴金引当金繰入額	-	5,193
売上債権の増減額（は増加）	8,517	4,869
未収入金の増減額（は増加）	78	816
前渡金の増減額（は増加）	337	1,657
たな卸資産の増減額（は増加）	11,420	1,891
仕入債務の増減額（は減少）	14,918	4,006
未払費用の増減額（は減少）	1,934	2,121
前受金の増減額（は減少）	664	159
退職給付引当金の増減額（は減少）	170	94
前払年金費用の増減額（は増加）	1,287	196
その他	3,873	3,409
小計	54,736	82,237
利息及び配当金の受取額	1,353	1,410
利息の支払額	4,315	4,864
法人税等の支払額	11,043	12,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,730	65,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	154	1,364
定期預金の払戻による収入	291	1,352
有価証券の売却による収入	-	390
有形固定資産の取得による支出	40,830	29,915
有形固定資産の売却による収入	576	496
無形固定資産の取得による支出	160	474
投資有価証券の取得による支出	4,685	1,843
投資有価証券の売却による収入	1,229	42
資産買収による支出	3 2,137	3 -
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 56,100	2 10,672

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4 1,547	4 -
貸付けによる支出	2,622	2,655
その他	651	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,697	44,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,516	6,561
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	1,000	-
長期借入れによる収入	81,345	27,106
長期借入金の返済による支出	10,986	30,157
社債の発行による収入	15,000	-
社債の償還による支出	15,000	-
株式の発行による収入	-	10
リース債務の返済による支出	1,444	1,678
自己株式の取得による支出	82	41
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	4,800	4,799
少数株主への配当金の支払額	469	346
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,048	3,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,674	583
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,243	18,302
現金及び現金同等物の期首残高	28,776	23,723
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	108	1,343
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	508
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,723	1 43,877

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち70社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>Valley National Gases WV L.L.C.、VNG Propane L.L.C.は新たに子会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲に含めました。</p> <p>重要性の観点から、ティアイメディカル(株)を当連結会計年度において連結の範囲に含めました。</p> <p>Tri-Gas Technologiesは、株式を売却したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除きました。</p> <p>Polar Cryogenics, Inc.、Five Star Gas & Gear, Inc.は連結子会社のMatheson Tri-Gas, Inc.と、ニチゴー日興(株)は連結子会社のサーンテック(株)と合併したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除きました。</p> <p>The Thermos Companyは社名をTKK USA Inc.に変更しております。</p> <p>なお、秋田液酸工業(株)他88社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち(株)大分サンソセンター他25社について持分法を適用しております。</p> <p>重要性の観点から宮崎酸素(株)及びAPMTG Helium L.L.C.を当連結会計年度より新たに持分法適用会社としました。</p> <p>Linde Nippon Sanso GmbH & CO.KG、Linde Nippon Sanso Verwaltungs GmbH、Linde Nippon Sanso GmbH(Austria)、Linde Nippon Sanso B.V.、Linde Nippon Sanso S.L.は、株式を売却したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除きました。</p> <p>Thermos Limited Liability Companyは社名をThe Thermos Companyに変更しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち75社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>Matheson K-Air India Pte. Ltd.、Western International Gas & Cylinders Inc.は株式を取得したため、Matheson Tri-Gas Europe GmbH、MTG Funding L.L.C.、(株)国富ガスセンターは新たに設立したため、上毛天然瓦斯工業(株)、(株)ステリテック、双葉物産(株)、Nippon Carbon Dioxide Sdn. Bhd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>Tampines Gas Centre Pte. Ltd.は重要性が増したため、持分法適用会社から連結の範囲に含め、その後、連結子会社のNational Oxygen Private Limitedと合併しております。</p> <p>連結子会社であったLinweld, Inc.、Linweld Manufacturing, Inc.、Welding Exchange, L.L.C.、Matheson Funding Corporationは、連結子会社のMatheson Tri-Gas, Inc.と合併しております。</p> <p>連結子会社の刈谷酸素(株)は、(株)十合と合併し、社名を十合刈谷酸素(株)に変更しております。</p> <p>なお、秋田液酸工業(株)他82社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち(株)大分サンソセンター他24社について持分法を適用しております。</p> <p>Tampines Gas Centre Pte. Ltd.は重要性が増したため、連結子会社としたことにより、持分法適用の範囲から除きました。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業(株)他87社)及び関連会社(長野液酸工業(株)他98社)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。</p>	<p>(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業(株)他82社)及び関連会社(長野液酸工業(株)他97社)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>
<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日：(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、サーンテック(株)、在外連結子会社27社 1月31日：函館酸素(株) 3月31日：上記以外の連結子会社39社 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日：上毛天然瓦斯工業(株)、在外連結子会社27社 3月31日：上記以外の連結子会社47社 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、サーンテック(株)、函館酸素(株)は決算日を3月31日に変更しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>
<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 ...賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社 ...主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 ...定額法を採用しております。のれんについては、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 ...米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>リース資産 当社及び国内連結子会社 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>リース資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 投資等評価引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>
建物	3～50年				
機械装置	4～15年				

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務（債務の減額）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 当社並びに一部の国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。 通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>課徴金引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書（案）の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左 （会計方針の変更）</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金等
ヘッジ方針	ヘッジ方針
<p>為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(7) のれんの償却方法及び償却期間
消費税等の会計処理について	のれんの償却については、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	消費税等の会計処理について
のれんの償却については、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)が適用されたことに伴い、前連結会計年度まで「その他包括損失累計額」の名称で表示しておりましたが、当連結会計年度より「在外子会社の年金債務調整額」の名称で表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)が適用されたことに伴い、前連結会計年度まで「その他包括損失累計額」の名称で表示しておりましたが、当連結会計年度より「在外子会社の年金債務調整額」の名称で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 356,239百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 378,961百万円
2.引当金は、完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。	2.引当金は、完成工事補償引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。
3.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 16,077百万円	投資有価証券(株式) 16,325百万円
その他(出資金) 2,283 "	その他(出資金) 2,231 "
4.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	4.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
建物 490百万円(191百万円)	建物 187百万円
構築物 12 "(10 ")	構築物 - "
機械装置 372 "(371 ")	機械装置 - "
工具器具備品 752 "	工具器具備品 546 "
土地 431 "(213 ")	土地 318 "
その他 51 "	その他 103 "
2,110 "(786 ")	1,156 "
担保付債務	担保付債務
短期借入金 136百万円(7百万円)	短期借入金 191百万円
長期借入金 714 "	長期借入金 643 "
買掛金 307 "	買掛金 114 "
その他 1,158 "(7 ")	その他 85 "
	1,033 "
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	工場財団抵当並びに当該債務は、ございません。
5.偶発債務	5.偶発債務
連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。	連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。
八幡共同液酸(株) 2,000百万円	八幡共同液酸(株) 1,680百万円
国際炭酸(株) 1,802 "	国際炭酸(株) 1,523 "
SKC airgas, Inc. 792 "	SKC airgas, Inc. 584 "
秋田液酸工業(株) 493 "	サーン日炭(株) 388 "
サーン日炭(株) 476 "	秋田液酸工業(株) 348 "
その他19社 2,878 "	その他20社 2,162 "
8,442 "	6,686 "
上記金額には、共同出資者による再保証649百万円が含まれております。	上記金額には、共同出資者による再保証458百万円が含まれております。
また、上記金額には、保証予約等777百万円が含まれております。	また、上記金額には、保証予約等279百万円が含まれております。
6.売掛金の債権流動化による譲渡高 2,800百万円	6.売掛金の債権流動化による譲渡高 4,074百万円
受取手形の債権流動化による譲渡高 2,327百万円	受取手形の債権流動化による譲渡高 1,399百万円
7.	7.受取手形割引高 70百万円
8.国庫補助金による圧縮額	8.国庫補助金による圧縮額
機械装置 411百万円	機械装置 411百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>9. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	<p>9. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>	<p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>(6)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(7)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(8)当社の株式会社日本政策金融公庫（国際協力銀行）との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>	<p>(6)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(7)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(8)当社の株式会社日本政策金融公庫（国際協力銀行）との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																													
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">22,534百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,220 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td style="text-align: right;">39,490 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">738 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,692 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">460 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,137 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,137百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の主な内容は、土地等の売却益151百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主な内容は、機械装置等の除却損631百万円であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県会津若松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県東諸県郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>高知県香南市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（570百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。</p> <p>6.</p>	販売運賃荷造費	22,534百万円	完成工事補償引当金繰入額	143 "	減価償却費	12,220 "	給料手当等	39,490 "	賞与引当金繰入額	738 "	退職給付費用	2,692 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	169 "	役員退職慰労引当金繰入額	98 "	貸倒引当金繰入額	460 "	研究開発費	4,137 "	場所	用途	種類	福島県会津若松市	遊休資産	土地	宮崎県東諸県郡	遊休資産	土地	高知県香南市	遊休資産	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">23,790百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,265 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td style="text-align: right;">42,489 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">794 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,226 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">296 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,924 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,924百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の主な内容は、土地等の売却益57百万円であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上水内郡</td> <td>保養所</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>高知県南国市 他</td> <td>社宅、遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている各資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（94百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。</p> <p>6. 災害による損失は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内容は、固定資産の修繕費用、棚卸資産の廃棄損等であります。なお、災害による損失の計上額には、災害損失引当金繰入額1,263百万円が含まれております。</p>	販売運賃荷造費	23,790百万円	完成工事補償引当金繰入額	159 "	減価償却費	13,265 "	給料手当等	42,489 "	賞与引当金繰入額	794 "	退職給付費用	3,226 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	154 "	役員退職慰労引当金繰入額	107 "	貸倒引当金繰入額	296 "	研究開発費	3,924 "	場所	用途	種類	長野県上水内郡	保養所	建物、土地	高知県南国市 他	社宅、遊休地	土地
販売運賃荷造費	22,534百万円																																																													
完成工事補償引当金繰入額	143 "																																																													
減価償却費	12,220 "																																																													
給料手当等	39,490 "																																																													
賞与引当金繰入額	738 "																																																													
退職給付費用	2,692 "																																																													
執行役員退職慰労引当金繰入額	169 "																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	98 "																																																													
貸倒引当金繰入額	460 "																																																													
研究開発費	4,137 "																																																													
場所	用途	種類																																																												
福島県会津若松市	遊休資産	土地																																																												
宮崎県東諸県郡	遊休資産	土地																																																												
高知県香南市	遊休資産	土地																																																												
販売運賃荷造費	23,790百万円																																																													
完成工事補償引当金繰入額	159 "																																																													
減価償却費	13,265 "																																																													
給料手当等	42,489 "																																																													
賞与引当金繰入額	794 "																																																													
退職給付費用	3,226 "																																																													
執行役員退職慰労引当金繰入額	154 "																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	107 "																																																													
貸倒引当金繰入額	296 "																																																													
研究開発費	3,924 "																																																													
場所	用途	種類																																																												
長野県上水内郡	保養所	建物、土地																																																												
高知県南国市 他	社宅、遊休地	土地																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	22,968百万円
少数株主に係る包括利益	1,133 "
計	24,101 "

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,777百万円
繰延ヘッジ損益	139 "
為替換算調整勘定	862 "
在外子会社の年金債務調整額	38 "
持分法会社に対する持分相当額	117 "
計	7,210 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	403,092	-	-	403,092
合計	403,092	-	-	403,092
自己株式				
普通株式(注1)	3,159	150	40	3,268
合計	3,159	150	40	3,268

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加150千株は、単元未満株式の買取88千株、持分法適用関連会社の増加による増加59千株及び持分法適用関連会社の当社株式購入2千株によるものです。また、減少40千株は、単元未満株式の売却2千株及び持分法適用関連会社の当社株式の売却38千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,400	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	2,399	6	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	403,092	-	-	403,092
合計	403,092	-	-	403,092
自己株式				
普通株式（注1）	3,268	59	2	3,326
合計	3,268	59	2	3,326

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加59千株は、単元未満株式の買取56千株、持分法適用関連会社の当社株式購入2千株によるものです。また、減少2千株は、単元未満株式の売却によるものです

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	2,399	6	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 24,029百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 306 "	現金及び預金勘定 44,549百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 672 "
現金及び現金同等物 23,723 "	現金及び現金同等物 43,877 "
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となったValley National Gases WV L.L.C.、VNG Propane L.L.C.の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となったMatheson K-Air India Pte. Ltd.、Western International Gas & Cylinders Inc.の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。
流動資産 6,526百万円 固定資産 31,839 " のれん 31,393 " 流動負債 2,752 " 固定負債 10,206 "	流動資産 1,944百万円 固定資産 6,680 " のれん 4,451 " 流動負債 602 " 固定負債 1,618 "
株式の取得価額 56,800 " 現金及び現金同等物 699 "	株式の取得価額 10,855 " 現金及び現金同等物 183 "
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出 56,100 "	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出 10,672 "
3. 資産買収により取得した会社の資産及び負債の主な内訳 連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.が資産買収を行ったETOX, Inc.の資産及び負債の主な内訳並びに資産の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。	3.
流動資産 697百万円 固定資産 1,634 " のれん 221 " 流動負債 127 " 固定負債 41 "	
資産の取得価額 2,384 " 現金及び現金同等物 247 " 資産買収による支出 2,137 "	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>4. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、Tri-Gas Technologiesが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにTri-Gas Technologies株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 392 758 754"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,071 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">313 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">575 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">283 "</td> </tr> <tr> <td>為替換算差額</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,225 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,725 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right;">1,547 "</td> </tr> </table>	流動資産	657百万円	固定資産	1,071 "	流動負債	313 "	固定負債	575 "	少数株主持分	283 "	為替換算差額	55 "	株式売却益	1,225 "	<hr/>		株式の売却価額	1,725 "	現金及び現金同等物	177 "	<hr/>		売却による収入	1,547 "	<p>4.</p>
流動資産	657百万円																								
固定資産	1,071 "																								
流動負債	313 "																								
固定負債	575 "																								
少数株主持分	283 "																								
為替換算差額	55 "																								
株式売却益	1,225 "																								
<hr/>																									
株式の売却価額	1,725 "																								
現金及び現金同等物	177 "																								
<hr/>																									
売却による収入	1,547 "																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ガス事業における生産設備(機械及び装置)等であり ます。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,547	4,117	1,430	機械装置及び運搬具	3,070	2,196	873
有形固定資産その他 (工具、器具及び備 品)	2,152	1,491	661	有形固定資産その他 (工具、器具及び備 品)	1,378	1,092	286
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	325	227	98	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	255	202	53
合計	8,026	5,835	2,190	合計	4,704	3,491	1,212
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 910百万円 1年超 1,280百万円 合計 2,190百万円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 582百万円 1年超 630百万円 合計 1,212百万円</p>			
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法 により算定しております。</p>				同左			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,254百万円 減価償却費相当額 1,254百万円</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 718百万円 減価償却費相当額 718百万円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				同左			
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				同左			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,113百万円 1年超 8,532百万円 <u>合計</u> 10,646百万円 3.ファイナンス・リース取引(貸主側) リース投資資産の内訳等につきましては重要性がないため注記を省略しております。	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,904百万円 1年超 10,896百万円 <u>合計</u> 12,801百万円 3.ファイナンス・リース取引(貸主側) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金調達については、主に長期資金は、設備投資計画等に照らし必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

また、短期的な必要資金は銀行借入等により手当てをしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資、投融資並びに長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は支払金利の変動リスクに晒されていますが、その支払金利の変動リスクを回避するため、個別契約ごとに金利スワップ取引を締結し支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、実行にあたっては、各社の決裁権限を定めた社内規程に従っておこなっており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、投資有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)また、1年以内返済の長期借入金については、長期借入金に含めて時価を計算しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,029	24,029	-
(2) 受取手形及び売掛金	127,687	127,687	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	41,183	41,183	-
資産計	192,899	192,899	-
(1) 支払手形及び買掛金	67,926	67,926	-
(2) 短期借入金	17,825	17,825	-
(3) 社債	40,000	40,637	637
(4) 長期借入金	190,802	193,398	2,596
負債計	316,554	319,787	3,233

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のほとんどは支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、その全てが金利スワップの特例処理の対象とされているため、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、前述の利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	19,995
優先株式	1,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	24,029
受取手形及び売掛金	127,687

(注4)社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	29,606	24,611	16,872	40,004	49,944	29,761
社債		15,000	10,000		15,000	
合計	29,606	39,611	26,872	40,004	64,944	29,761

(注5)当座貸越契約及び貸出コミットメントラインの未使用枠

(単位：百万円)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン	52,555
----------------------	--------

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金調達については、主に長期資金は、設備投資計画等に照らし必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

また、短期的な必要資金は銀行借入等により手当てをしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資、投融資並びに長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は支払金利の変動リスクに晒されていますが、その支払金利の変動リスクを回避するため、個別契約ごとに金利スワップ取引を締結し支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引・通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、実行にあたっては、各社の決裁権限を定めた社内規程に従っておこなっており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。また、「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、投資有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（（注2）参照）また、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて時価を計算しております。同様に1年内償還予定の社債については、社債に含めて時価を計算しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,549	44,549	-
(2) 受取手形及び売掛金	126,207	126,207	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	33,981	33,981	-
資産計	204,738	204,738	-
(1) 支払手形及び買掛金	66,896	66,896	-
(2) 短期借入金	23,356	23,356	-
(3) 社債	40,000	40,467	467
(4) 長期借入金	183,044	185,563	2,519
負債計	313,297	316,283	2,986

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のほとんどは支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、その全てが金利スワップの特例処理の対象とされているため、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、前述の利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	19,588

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	44,549
受取手形及び売掛金	126,207

(注4)社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	25,645	28,331	49,178	36,852	18,444	24,590
社債	15,000	10,000	-	15,000	-	-
合計	40,645	38,331	49,178	51,852	18,444	24,590

(注5)当座貸越契約及び貸出コミットメントラインの未使用枠

(単位：百万円)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン	49,556
----------------------	--------

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,253	21,447	18,806
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,253	21,447	18,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	929	1,155	226
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	929	1,155	226
	合計	41,183	22,603	18,579

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	54	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	54	0	0

(注) 上記の「当連結会計年度中に売却したその他有価証券」には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,902	20,411	11,490
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,902	20,411	11,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,078	2,516	437
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,078	2,516	437
	合計	33,981	22,927	11,053

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	59	18	9
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	59	18	9

（注）上記の「当連結会計年度中に売却したその他有価証券」には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連(時価の算定方法は、先物為替相場によっております。)(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価			
			うち1年超					
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	104	-	()		
			新台幣ドル	6	-			
	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	3,769	-			
			ユーロ	200	-			
			英ポンド	22	-			
			スイスフラン	655	-			
			シンガポールドル	12	-			
			新台幣ドル	380	-			
			通貨スワップ 売建	長期借入金	米ドル		350	350
					シンガポールドル		1,888	872
	合計			7,390	1,223			

() 為替予約、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しています。

(2)金利関連 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金等	61,109	49,520	()
合計			61,109	49,520	

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によります。）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			()
	米ドル		147	-	
	新台幣ドル		3	-	
	マレーシアドル		1,079	-	
	買建	買掛金			
	米ドル		3,111	-	
	ユーロ		157	-	
	英ポンド		10	-	
	スイスフラン		40	-	
	シンガポールドル		-	-	
	新台幣ドル		703	-	
	通貨スワップ				
	売建	長期借入金			
米ドル		975	975		
買建	長期借入金				
シンガポールドル		931	931		
合計			7,161	1,907	

() 為替予約、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金等	66,453	57,521	()
合計			66,453	57,521	

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型年金制度(キャッシュバランスプラン型年金)及び確定拠出年金制度を導入しております。他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	34,450	34,610
(2) 年金資産(百万円)	29,494	29,454
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,312	1,839
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	12,209	12,779
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2,131	1,821
(6) 前払年金費用(百万円)	11,230	11,427
(7) 退職給付引当金(百万円)	3,796	3,787

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,411	1,526
(2) 利息費用(百万円)	583	594
(3) 期待運用収益(百万円)	660	693
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(百万円)	466	475
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,271	1,214
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	241	237
(7) 退職給付費用(百万円)	2,831	2,879
(8) その他(百万円)	786	843
計(百万円)	3,617	3,722

(注) 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	主として 15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12~16年	12~16年
(6) 過去勤務債務の処理年数	13~16年	13~16年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)																																																																																																																																						
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,134</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,577</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,405</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,359</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,571</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,335</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">7,946</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,983</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,659</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,324</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">4,075</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,248</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,553</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,846</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,634</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">11,929</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,380</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,075</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,305</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	2,134	たな卸資産評価損	313	未払費用	2,153	その他	1,975	繰延税金資産小計	6,577	評価性引当額	171	繰延税金資産合計	6,405	繰延税金負債との相殺	46	繰延税金資産の純額	6,359	繰延税金負債		その他	134	繰延税金負債合計	134	繰延税金資産との相殺	46	繰延税金負債の純額	88	減価償却超過額	1,571	退職給付引当金	1,335	税務上繰越欠損金	130	その他	7,946	繰延税金資産小計	10,983	評価性引当額	4,659	繰延税金資産合計	6,324	繰延税金負債との相殺	4,075	繰延税金資産の純額	2,248	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,553	固定資産圧縮積立金	5,846	特別償却準備金	145	固定資産圧縮特別勘定積立金	270	減価償却超過額	10,634	その他	11,929	繰延税金負債合計	36,380	繰延税金資産との相殺	4,075	繰延税金負債の純額	32,305	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,509</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">1,755</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,928</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,041</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,391</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,390</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,551</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,305</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">8,617</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,533</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,195</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,337</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">4,115</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,221</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,503</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,082</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,363</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">11,432</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,856</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,115</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,740</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	2,509	たな卸資産評価損	334	未払費用	1,755	災害損失引当金	513	その他	1,928	繰延税金資産小計	7,041	評価性引当額	650	繰延税金資産合計	6,391	繰延税金負債との相殺	1	繰延税金資産の純額	6,390	繰延税金負債		その他	82	繰延税金負債合計	82	繰延税金資産との相殺	1	繰延税金負債の純額	81	減価償却超過額	1,551	退職給付引当金	1,305	税務上繰越欠損金	58	その他	8,617	繰延税金資産小計	11,533	評価性引当額	5,195	繰延税金資産合計	6,337	繰延税金負債との相殺	4,115	繰延税金資産の純額	2,221	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,503	固定資産圧縮積立金	5,082	特別償却準備金	109	固定資産圧縮特別勘定積立金	365	減価償却超過額	10,363	その他	11,432	繰延税金負債合計	31,856	繰延税金資産との相殺	4,115	繰延税金負債の純額	27,740
未払賞与損金算入限度超過額	2,134																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	313																																																																																																																																						
未払費用	2,153																																																																																																																																						
その他	1,975																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,577																																																																																																																																						
評価性引当額	171																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	6,405																																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	46																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	6,359																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
その他	134																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	134																																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	46																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	88																																																																																																																																						
減価償却超過額	1,571																																																																																																																																						
退職給付引当金	1,335																																																																																																																																						
税務上繰越欠損金	130																																																																																																																																						
その他	7,946																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	10,983																																																																																																																																						
評価性引当額	4,659																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	6,324																																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	4,075																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,248																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	7,553																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	5,846																																																																																																																																						
特別償却準備金	145																																																																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	270																																																																																																																																						
減価償却超過額	10,634																																																																																																																																						
その他	11,929																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	36,380																																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	4,075																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	32,305																																																																																																																																						
未払賞与損金算入限度超過額	2,509																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	334																																																																																																																																						
未払費用	1,755																																																																																																																																						
災害損失引当金	513																																																																																																																																						
その他	1,928																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	7,041																																																																																																																																						
評価性引当額	650																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	6,391																																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	1																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	6,390																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
その他	82																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	82																																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	1																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	81																																																																																																																																						
減価償却超過額	1,551																																																																																																																																						
退職給付引当金	1,305																																																																																																																																						
税務上繰越欠損金	58																																																																																																																																						
その他	8,617																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	11,533																																																																																																																																						
評価性引当額	5,195																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	6,337																																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	4,115																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,221																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	4,503																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	5,082																																																																																																																																						
特別償却準備金	109																																																																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	365																																																																																																																																						
減価償却超過額	10,363																																																																																																																																						
その他	11,432																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	31,856																																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	4,115																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	27,740																																																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.15</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.48</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.08</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1.79</td> </tr> <tr> <td>課徴金引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">7.90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.70</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.82</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.48	評価性引当額の増減	3.08	災害損失引当金繰入	1.79	課徴金引当金繰入	7.90	その他	0.70	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.82
	(%)																				
法定実効税率	40.69																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.48																				
評価性引当額の増減	3.08																				
災害損失引当金繰入	1.79																				
課徴金引当金繰入	7.90																				
その他	0.70																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.82																				

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	300,451	113,997	18,941	433,390	-	433,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	10,012	34	10,052	(10,052)	-
計	300,457	124,009	18,976	443,442	(10,052)	433,390
営業費用	278,014	117,362	15,563	410,940	(5,105)	405,834
営業利益	22,443	6,646	3,412	32,502	(4,946)	27,556
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	464,741	70,939	21,641	557,322	59,893	617,215
減価償却費	28,044	1,811	748	30,604	(461)	30,143
減損損失	-	-	-	-	570	570
資本的支出	32,425	5,875	1,442	39,743	(1,377)	38,366

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、特殊ガス(半導体用材料ガス、標準ガス等)、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置(酸素、窒素、アルゴン、希ガス)、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶(家庭用、理化学用)、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,541百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,215百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注4) 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高及び営業利益への影響はありません。

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	334,444	77,554	21,391	433,390	-	433,390
(2) セグメント間の内部売上高	3,390	5,776	3,136	12,303	(12,303)	-
計	337,834	83,331	24,528	445,694	(12,303)	433,390
営業費用	313,802	78,369	22,934	415,106	(9,271)	405,834
営業利益	24,031	4,962	1,594	30,587	(3,031)	27,556
資産	332,399	163,106	35,898	531,404	85,810	617,215

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) その他.....シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,541百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,215百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注5) 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高及び営業利益への影響はありません。

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	67,634	37,448	105,082
連結売上高（百万円）			433,390
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	8.6	24.2

（注1） 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

（1）北米.....米国

（2）その他.....シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

（注3） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類ならびに販売市場により区分した事業本部を基礎としたセグメントで構成されており、「産業ガス関連事業」、「エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「産業ガス関連事業」は、国内外の鉄鋼・化学産業向けなどにガス及び関連機器等を製造・販売しております。なお、主要顧客の類似性等を勘案し、プラント・エンジニアリング事業は、産業ガス関連事業に集約しております。「エレクトロニクス関連事業」は、国内外のエレクトロニクス産業向けにガス及び関連機器等を製造・販売しております。「エネルギー関連事業」は、国内でLPガス等を販売しております。「その他事業」は、医療用ガス等を販売しているメディカル関連事業、家庭用品を製造・販売しているサーモス事業などです。

報告セグメントに属する主な製品・サービス

報告セグメント	主な製品・サービス
産業ガス関連事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、溶断機器、溶接材料、機械装置
エレクトロニクス関連事業	窒素、アルゴン、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置
エネルギー関連事業	LPガス・関連機器
その他事業	医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体、家庭用品、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー関 連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	261,003	110,636	32,344	29,406	433,390	-	433,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,024	106	1,358	2,670	5,160	(5,160)	-
計	262,027	110,742	33,703	32,077	438,551	(5,160)	433,390
セグメント利益 (営業利益)	17,981	6,583	1,265	3,306	29,136	(1,580)	27,556
その他の項目 減価償却費	18,018	9,466	548	1,550	29,584	559	30,143

(注)1. セグメント利益の調整額 1,580百万円には、セグメント間取引消去 196百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,383百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー関 連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	288,644	126,495	37,643	30,836	483,620	-	483,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,724	102	1,848	2,768	6,442	(6,442)	-
計	290,368	126,597	39,491	33,604	490,062	(6,442)	483,620
セグメント利益 (営業利益)	24,128	8,453	1,400	3,041	37,024	(1,555)	35,468
その他の項目 減価償却費	19,594	9,607	837	1,628	31,668	499	32,167

(注)1. セグメント利益の調整額 1,555百万円には、セグメント間取引消去 186百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,369百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
358,978	78,586	46,054	483,620

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
167,331	68,627	20,535	256,494

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	-	39	-	-	55	94

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,996	0	255	-	-	4,252
当期末残高	42,831	6	505	-	-	43,343

なお、平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	538	30	25	22	-	616
当期末残高	570	65	60	60	-	757

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 497.92円	1株当たり純資産額 481.71円
1株当たり当期純利益金額 39.39円	1株当たり当期純利益金額 31.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,748	12,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,748	12,736
期中平均株式数(株)	399,845,615	399,798,583

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. (以下MTG)を通じ、Western International Gas & Cylinders Inc. (以下WIGCI)の買収を平成22年4月30日に完了いたしました。</p> <p>(1) 買収の目的 米国最大のアセチレン製造・卸売業者であるWIGCI社を買収することで、MTGの事業規模拡大による収益力向上及びMTGの既存製品とのシナジーを追求する。</p> <p>(2) 株式取得の相手 WIGCI社のオーナーであるDan Hord, (WIGCI CEO) 他Hord一族</p> <p>(3) 買収する会社の名称 Western International Gas & Cylinders Inc.</p> <p>(4) 買収する会社の事業内容 アセチレン、プロピレン、シリンダーガス等の製造・仕入及び卸売販売</p> <p>(5) 買収する会社の総資産(2010年4月現在) 68百万米ドル</p> <p>(6) 取得価額 110百万米ドル</p> <p>(7) 取得の時期 平成22年4月30日</p> <p>(8) 株式取得後の持分比率 Matheson Tri-Gas, Inc. 100%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大陽日酸株式会社	第6回国内無担保普通社債	2006.7.25	15,000	15,000 (15,000)	1.81	なし	2011.7.25
大陽日酸株式会社	第7回国内無担保普通社債	2007.6.14	10,000	10,000	1.58	なし	2012.6.14
大陽日酸株式会社	第8回国内無担保普通社債	2009.9.3	15,000	15,000	1.13	なし	2014.9.3
合計	-	-	40,000	40,000 (15,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	10,000	-	15,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,825	23,356	1.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	29,604	25,645	2.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	726	996	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	161,197	157,398	1.89	2012年～2018年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,978	3,640	-	2012年～2028年
在外子会社におけるリース債務 (1年以内返済)	799	2,396	3.69	-
在外子会社におけるリース債務 (1年以内返済のものを除く。)	5,978	2,922	4.62	2012年～2017年
合計	219,111	216,358	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び在外子会社におけるリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28,331	49,178	36,852	18,444
リース債務	1,348	587	340	217
在外子会社における リース債務	2,396	710	351	898

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	第 4 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日
売上高(百万円)	117,005	120,300	117,932	128,381
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	9,420	8,390	8,299	641
四半期純利益金額又は純損 失金額() (百万円)	5,261	4,961	4,874	2,360
1 株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	13.16	12.41	12.19	5.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,822	31,188
受取手形	1 7,809	1 9,278
売掛金	1 84,998	1 82,723
商品及び製品	2,210	2,468
仕掛品	3,863	3,527
原材料及び貯蔵品	704	639
前渡金	2,513	947
前払費用	0	0
短期貸付金	1 10,779	1 12,453
繰延税金資産	2,441	2,657
その他	1,821	2,251
貸倒引当金	181	179
流動資産合計	128,786	147,957
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,487	24,046
構築物（純額）	1,153	1,027
機械及び装置（純額）	6 34,990	6 30,678
車両運搬具（純額）	134	98
工具、器具及び備品（純額）	1,954	1,531
土地	20,325	20,312
リース資産（純額）	2,475	2,798
建設仮勘定	3,868	12,023
有形固定資産合計	2 90,389	2 92,516
無形固定資産		
のれん	75	37
特許権	6	-
借地権	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	862	603
リース資産	2	1
その他	100	99
無形固定資産合計	1,047	742
投資その他の資産		
投資有価証券	3 42,690	3 34,808
関係会社株式	126,191	126,696
出資金	2	2
関係会社出資金	10,193	10,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期貸付金	2,728	5,231
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	9,625	10,166
破産更生債権等	937	451
長期前払費用	145	107
前払年金費用	11,220	11,427
リース投資資産	2,230	3,491
その他	1,860	1,859
投資等評価引当金	2,938	3,642
貸倒引当金	1,181	678
投資その他の資産合計	203,710	200,240
固定資産合計	295,148	293,500
資産合計	423,934	441,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	24	7
買掛金	41,795	45,512
短期借入金	10,472	16,184
1年内返済予定の長期借入金	15,000	9,500
1年内償還予定の社債	-	15,000
リース債務	444	655
未払金	2,232	7,844
未払費用	4,860	5,181
未払法人税等	4,597	5,687
前受金	1,794	1,712
預り金	221	228
完成工事補償引当金	257	284
災害損失引当金	-	1,150
課徴金引当金	-	5,193
その他	1,110	205
流動負債合計	82,811	114,346
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	100,100	105,600
リース債務	2,093	2,240
長期未払金	517	485
長期預り金	223	221
繰延税金負債	14,176	10,360
執行役員退職慰労引当金	355	337
固定負債合計	157,466	144,245

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	240,278	258,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金		
資本準備金	46,128	46,128
その他資本剰余金	164	164
資本剰余金合計	46,292	46,292
利益剰余金		
利益準備金	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,227	7,135
特別償却準備金	212	159
別途積立金	65,717	65,717
繰越利益剰余金	20,091	24,819
利益剰余金合計	101,913	105,496
自己株式	2,226	2,266
株主資本合計	173,019	176,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,672	6,293
繰延ヘッジ損益	35	10
評価・換算差額等合計	10,636	6,303
純資産合計	183,655	182,865
負債純資産合計	423,934	441,457

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 224,742	1 242,320
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,248	1,784
当期商品仕入高	106,414	116,007
合計	108,662	117,791
商品期末たな卸高	1,784	2,276
商品売上原価	106,878	115,515
製品売上原価		
製品期首たな卸高	474	426
当期製品製造原価	50,403	51,050
合計	50,877	51,476
製品期末たな卸高	426	191
製品売上原価	50,450	51,285
売上原価合計	1 157,329	1 166,800
売上総利益	67,412	75,520
販売費及び一般管理費	2, 3 53,097	2, 3 54,976
営業利益	14,315	20,543
営業外収益		
受取利息	345	409
受取配当金	1 3,805	1 5,268
その他	617	730
営業外収益合計	4,767	6,408
営業外費用		
支払利息	1,709	1,856
社債利息	589	598
固定資産除却損	267	240
その他	617	269
営業外費用合計	3,183	2,965
経常利益	15,899	23,985
特別利益		
固定資産売却益	4 74	4 136
抱合せ株式消滅差益	332	-
投資等評価引当金繰戻益	313	335
受取補償金	264	-
特別利益合計	985	472

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	582
固定資産除却損	5 423	5 -
投資等評価引当金繰入額	240	1,040
ゴルフ会員権評価損	17	1
減損損失	6 484	6 -
環境対策費	79	-
災害による損失	7 -	7 1,317
課徴金引当金繰入額	-	5,193
特別損失合計	1,245	8,135
税引前当期純利益	15,638	16,323
法人税、住民税及び事業税	6,780	9,000
法人税等調整額	1,737	1,058
法人税等合計	5,042	7,941
当期純利益	10,595	8,381

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			19,565	33.7	24,229	38.0	
労務費			2,301	4.0	2,155	3.4	
経費							
外注費		22,243			22,836		
動力費		2,081			1,862		
減価償却費		6,148			5,717		
その他		5,753	36,227	62.3	6,923	37,339	58.6
当期総製造費用	2		58,093	100.0		63,724	100.0
仕掛品期首たな卸高			3,194			3,863	
計			61,288			67,587	
他勘定振替高	3		7,021			13,009	
仕掛品期末たな卸高			3,863			3,527	
当期製品製造原価			50,403			51,050	

(注) 1. 原価計算の方法は、酸素、窒素、アルゴンについては総合原価計算、ガス関連機器及び機械装置については個別原価計算を採用しております。

2. たな卸資産振替高については、製造費用より控除しており、その金額は前事業年度マイナス772百万円、当事業年度0百万円であります。

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産振替高(機械及び装置)	5,403百万円	11,204百万円
経費振替高	1,617 "	1,804 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,039	27,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,039	27,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,128	46,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,128	46,128
その他資本剰余金		
前期末残高	163	164
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	164	164
資本剰余金合計		
前期末残高	46,291	46,292
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	46,292	46,292
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,664	7,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,517	8,227
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	35	18
固定資産圧縮積立金の取崩	1,324	1,110
当期変動額合計	1,289	1,092
当期末残高	8,227	7,135
特別償却準備金		
前期末残高	265	212

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	53	53
当期変動額合計	53	53
当期末残高	212	159
別途積立金		
前期末残高	60,717	65,717
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	65,717	65,717
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,953	20,091
当期変動額		
剰余金の配当	2,400	2,399
剰余金の配当（中間配当）	2,399	2,399
固定資産圧縮積立金の積立	35	18
固定資産圧縮積立金の取崩	1,324	1,110
別途積立金の積立	5,000	-
特別償却準備金の取崩	53	53
当期純利益	10,595	8,381
当期変動額合計	2,137	4,727
当期末残高	20,091	24,819
利益剰余金合計		
前期末残高	96,118	101,913
当期変動額		
剰余金の配当	2,400	2,399
剰余金の配当（中間配当）	2,399	2,399
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	10,595	8,381
当期変動額合計	5,795	3,582
当期末残高	101,913	105,496
自己株式		
前期末残高	2,146	2,226
当期変動額		
自己株式の取得	82	41
自己株式の処分	1	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	80	39
当期末残高	2,226	2,266
株主資本合計		
前期末残高	167,304	173,019
当期変動額		
剰余金の配当	2,400	2,399
剰余金の配当(中間配当)	2,399	2,399
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	10,595	8,381
自己株式の取得	82	41
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	5,714	3,542
当期末残高	173,019	176,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,032	10,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,640	4,378
当期変動額合計	7,640	4,378
当期末残高	10,672	6,293
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	128	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	45
当期変動額合計	93	45
当期末残高	35	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,903	10,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,733	4,332
当期変動額合計	7,733	4,332
当期末残高	10,636	6,303

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	170,207	183,655
当期変動額		
剰余金の配当	2,400	2,399
剰余金の配当（中間配当）	2,399	2,399
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	10,595	8,381
自己株式の取得	82	41
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,733	4,332
当期変動額合計	13,448	789
当期末残高	183,655	182,865

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品（ガス等）、半製品、原材料、貯蔵品 ...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 ...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4～13年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械装置	4～13年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品（ガス等）、半製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	3～50年				
機械装置	4～13年				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することにしております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務(債務の減額)発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～16年)で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上しております。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。</p> <p>(8) 課徴金引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書(案)の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約については外貨建取引ごとに個々的为替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	長期借入金等	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建取引						
金利スワップ	長期借入金等						

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。	1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
受取手形 762百万円	受取手形 1,478百万円
売掛金 18,295 "	売掛金 16,903 "
短期貸付金 10,737 "	短期貸付金 12,352 "
買掛金 14,093 "	買掛金 19,820 "
短期借入金 10,472 "	短期借入金 16,184 "
2.有形固定資産の減価償却累計額は214,185百万円であります。	2.有形固定資産の減価償却累計額は221,398百万円であります。
3.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	3.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
投資有価証券 51百万円	投資有価証券 58百万円
担保付債務	担保付債務
買掛金 127百万円	買掛金 108百万円
4.偶発債務	4.偶発債務
下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。	下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。
Matheson Tri-Gas, Inc. 33,574百万円 (外貨 357,022千U S \$)	Matheson Tri-Gas, Inc. 23,801百万円 (外貨 282,843千U S \$)
(株)亀山ガスセンター 5,918百万円	(株)亀山ガスセンター 4,807百万円
その他27社 12,586 "	その他25社 10,531 "
計 52,078 "	計 39,139 "
上記金額に含まれている保証予約等は、777百万円であります。	上記金額に含まれている保証予約等は、279百万円であります。
また、上記金額には、共同出資者による再保証847百万円が含まれております。	また、上記金額には、共同出資者による再保証621百万円が含まれております。
5.売掛金の債権流動化による譲渡高 2,800百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,263百万円	5.
6.国庫補助金による圧縮額	6.国庫補助金による圧縮額
機械装置 411百万円	機械装置 411百万円
7.財務制限条項	7.財務制限条項
(1)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。	(1)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。	各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>	<p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>(4)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(5)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(6)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>	<p>(4)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(5)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(6)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>(7)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(8)当社の株式会社日本政策金融公庫（国際協力銀行）との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>	<p>(7)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(8)当社の株式会社日本政策金融公庫（国際協力銀行）との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)									
<p>1 . 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <p>売上高 53,967百万円</p> <p>商品仕入高 93,582 "</p> <p>受取配当金 3,218 "</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね82%であります。</p> <p>販売運賃荷造費 13,064百万円</p> <p>完成工事補償引当金繰入額 134 "</p> <p>従業員給与 6,769 "</p> <p>従業員賞与 3,014 "</p> <p>執行役員退職慰労引当金繰入額 153 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 22 "</p> <p>退職給付費用 1,665 "</p> <p>減価償却費 6,271 "</p> <p>業務委託費 4,630 "</p> <p>修繕費 2,996 "</p> <p>賃借料 2,627 "</p> <p>研究開発費 3,290 "</p> <p>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>従業員給与等 1,046百万円</p> <p>減価償却費 1,240 "</p> <p>試験研究用材料費 352 "</p> <p>その他 651 "</p> <p>3 . 一般管理費に含まれる研究開発費3,290百万円</p> <p>4 . 固定資産売却益は、土地等の売却益74百万円であります。</p> <p>5 . 固定資産除却損は、機械装置等の除却損423百万円であります。</p> <p>6 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県会津若松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県東諸県郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（484百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	福島県会津若松市	遊休資産	土地	宮崎県東諸県郡	遊休資産	土地	<p>1 . 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <p>売上高 58,064百万円</p> <p>商品仕入高 96,326 "</p> <p>受取配当金 4,573 "</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね79%であります。</p> <p>販売運賃荷造費 13,488百万円</p> <p>完成工事補償引当金繰入額 157 "</p> <p>従業員給与 6,953 "</p> <p>従業員賞与 4,000 "</p> <p>執行役員退職慰労引当金繰入額 134 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 0 "</p> <p>退職給付費用 1,464 "</p> <p>減価償却費 6,511 "</p> <p>業務委託費 4,622 "</p> <p>修繕費 3,283 "</p> <p>賃借料 2,352 "</p> <p>研究開発費 3,273 "</p> <p>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>従業員給与等 1,279百万円</p> <p>減価償却費 771 "</p> <p>試験研究用材料費 798 "</p> <p>その他 424 "</p> <p>3 . 一般管理費に含まれる研究開発費3,273百万円</p> <p>4 . 固定資産売却益は、土地等の売却益136百万円であります。</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p>
場所	用途	種類								
福島県会津若松市	遊休資産	土地								
宮崎県東諸県郡	遊休資産	土地								

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7.	7. 災害による損失は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内容は、固定資産の修繕費用、棚卸資産の廃棄損等であります。なお、災害による損失の計上額には、災害損失引当金繰入額1,150百万円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,055	88	2	3,141
合計	3,055	88	2	3,141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88千株は、単元未満株式の買取88千株によるものです。また、減少2千株は単元未満株式の売却2千株によるものです。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,141	56	2	3,196
合計	3,141	56	2	3,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取56千株によるものです。また、減少2千株は単元未満株式の売却2千株によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ガス事業における生産設備(機械及び装置)等であり ます。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっており、その内容は次の通りでありま す。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,751</td> <td>2,929</td> <td>821</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>1,435</td> <td>1,010</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47</td> <td>39</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,246</td> <td>3,990</td> <td>1,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>769百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,256百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>760百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>760百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	3,751	2,929	821	車両運搬具	12	10	1	工具、器具及び備 品	1,435	1,010	425	ソフトウェア	47	39	8	合計	5,246	3,990	1,256	1年内	486百万円	1年超	769百万円	合計	1,256百万円	支払リース料	760百万円	減価償却費相当額	760百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,223</td> <td>700</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>678</td> <td>516</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,922</td> <td>1,233</td> <td>688</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>688百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>295百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,223	700	523	車両運搬具	-	-	-	工具、器具及び備 品	678	516	162	ソフトウェア	19	16	3	合計	1,922	1,233	688	1年内	255百万円	1年超	433百万円	合計	688百万円	支払リース料	295百万円	減価償却費相当額	295百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	3,751	2,929	821																																																																		
車両運搬具	12	10	1																																																																		
工具、器具及び備 品	1,435	1,010	425																																																																		
ソフトウェア	47	39	8																																																																		
合計	5,246	3,990	1,256																																																																		
1年内	486百万円																																																																				
1年超	769百万円																																																																				
合計	1,256百万円																																																																				
支払リース料	760百万円																																																																				
減価償却費相当額	760百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	1,223	700	523																																																																		
車両運搬具	-	-	-																																																																		
工具、器具及び備 品	678	516	162																																																																		
ソフトウェア	19	16	3																																																																		
合計	1,922	1,233	688																																																																		
1年内	255百万円																																																																				
1年超	433百万円																																																																				
合計	688百万円																																																																				
支払リース料	295百万円																																																																				
減価償却費相当額	295百万円																																																																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成22年 3月31日現在)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,107</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,441</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,574</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,176</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,516</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,660</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">3,660</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,321</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,644</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,724</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,660</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,176</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	1,107	未払費用	490	未払事業税	391	完成工事補償引当金	104	その他	322	繰延ヘッジ損益	24	繰延税金資産合計	2,441	減価償却超過額	1,346	貸倒引当金	111	執行役員退職慰労引当金	144	その他	6,574	繰延税金資産小計	8,176	評価性引当額	4,516	繰延税金資産合計	3,660	繰延税金負債との相殺	3,660	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	7,321	固定資産圧縮積立金	5,644	特別償却準備金	145	その他	4,724	繰延税金負債合計	17,836	繰延税金資産との相殺	3,660	繰延税金負債の純額	14,176	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成23年 3月31日現在)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,125</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,657</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,364</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,930</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,630</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,860</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,770</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">3,770</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,317</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,895</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,808</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,131</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,770</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,360</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	1,350	未払費用	514	未払事業税	462	完成工事補償引当金	115	災害損失引当金	467	その他	214	繰延ヘッジ損益	-	繰延税金資産小計	3,125	評価性引当額	467	繰延税金資産合計	2,657	減価償却超過額	1,364	貸倒引当金	198	執行役員退職慰労引当金	137	その他	6,930	繰延税金資産小計	8,630	評価性引当額	4,860	繰延税金資産合計	3,770	繰延税金負債との相殺	3,770	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	4,317	固定資産圧縮積立金	4,895	特別償却準備金	109	その他	4,808	繰延税金負債合計	14,131	繰延税金資産との相殺	3,770	繰延税金負債の純額	10,360
未払賞与損金算入限度超過額	1,107																																																																																																		
未払費用	490																																																																																																		
未払事業税	391																																																																																																		
完成工事補償引当金	104																																																																																																		
その他	322																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	24																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,441																																																																																																		
減価償却超過額	1,346																																																																																																		
貸倒引当金	111																																																																																																		
執行役員退職慰労引当金	144																																																																																																		
その他	6,574																																																																																																		
繰延税金資産小計	8,176																																																																																																		
評価性引当額	4,516																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,660																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	3,660																																																																																																		
繰延税金資産の純額	-																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	7,321																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	5,644																																																																																																		
特別償却準備金	145																																																																																																		
その他	4,724																																																																																																		
繰延税金負債合計	17,836																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	3,660																																																																																																		
繰延税金負債の純額	14,176																																																																																																		
未払賞与損金算入限度超過額	1,350																																																																																																		
未払費用	514																																																																																																		
未払事業税	462																																																																																																		
完成工事補償引当金	115																																																																																																		
災害損失引当金	467																																																																																																		
その他	214																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	-																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,125																																																																																																		
評価性引当額	467																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,657																																																																																																		
減価償却超過額	1,364																																																																																																		
貸倒引当金	198																																																																																																		
執行役員退職慰労引当金	137																																																																																																		
その他	6,930																																																																																																		
繰延税金資産小計	8,630																																																																																																		
評価性引当額	4,860																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,770																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	3,770																																																																																																		
繰延税金資産の純額	-																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,317																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	4,895																																																																																																		
特別償却準備金	109																																																																																																		
その他	4,808																																																																																																		
繰延税金負債合計	14,131																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	3,770																																																																																																		
繰延税金負債の純額	10,360																																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.96</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.94</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.25</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.94	住民税均等割	0.46	その他	1.92	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.25	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.01</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.05</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.11</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2.87</td> </tr> <tr> <td>課徴金引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">12.95</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.65</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.05	評価性引当額の増減	2.11	災害損失引当金繰入	2.87	課徴金引当金繰入	12.95	住民税均等割	0.46	その他	0.39	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.65
法定実効税率 (調整)	40.69																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.94																														
住民税均等割	0.46																														
その他	1.92																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.25																														
法定実効税率 (調整)	40.69																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.05																														
評価性引当額の増減	2.11																														
災害損失引当金繰入	2.87																														
課徴金引当金繰入	12.95																														
住民税均等割	0.46																														
その他	0.39																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.65																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 459.20円	1株当たり純資産額 457.28円
1株当たり当期純利益金額 26.49円	1株当たり当期純利益金額 20.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,595	8,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,595	8,381
期中平均株式数(株)	399,986,905	399,927,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	JFEホールディングス(株)	4,845,070	11,792
		(株)三菱ケミカルホールディングス	10,421,509	5,450
		エア・ウォーター(株)	3,067,685	3,107
		(株)山武	840,000	1,711
		高圧ガス工業(株)	3,023,000	1,502
		東京建物(株)	2,540,081	789
		東亜合成(株)	1,480,000	634
		三菱電機(株)	600,000	589
		小池酸素工業(株)	2,668,912	571
		協和ガス(株)	733,000	568
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	3,808,000	525
		イビデン(株)	200,000	525
		(株)みずほフィナンシャルグループ(第十一回第十一種優先株式)	1,000,000	484
		三菱商事(株)	181,000	417
		東邦アセチレン(株)	3,450,000	310
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	708,950	272
その他(131銘柄)	11,760,894.93	5,553		
		計	51,328,101.93	34,808

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券) 理化学研究所 他2銘柄	-	0
		計	-	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,206	344	300	53,251	29,204	1,714	24,046
構築物	6,587	100	63	6,625	5,598	223	1,027
機械及び装置	199,578	4,873	3,754	200,697	170,018	9,042	30,678
車両運搬具	2,287	20	34	2,273	2,175	55	98
工具、器具及び備品	15,817	518	1,393	14,942	13,410	689	1,531
土地	20,325	-	12	20,312	-	-	20,312
リース資産	2,903	886	0	3,789	991	562	2,798
建設仮勘定	3,868	15,728	7,573	12,023	-	-	12,023
有形固定資産計	304,574	22,473	13,132	313,915	221,398	12,288	92,516
無形固定資産							
のれん	1,577	-	-	1,577	1,539	37	37
特許権	467	-	-	467	467	6	-
借地権	0	-	-	0	-	-	0
商標権	1	-	-	1	0	0	0
ソフトウェア	2,106	-	314	1,791	1,188	259	603
リース資産	2	-	-	2	0	0	1
その他	248	-	0	247	147	0	99
無形固定資産計	4,403	-	315	4,088	3,345	304	742
長期前払費用	272	4	-	276	168	41	107

(注) 1. 機械及び装置の増加

生産及び貸与設備 2,010百万円
販売設備他 2,862 "

2. 建設仮勘定の増加

生産及び貸与設備 11,631百万円
販売設備他 4,097 "

3. 長期前払費用につきましては、均等償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	1,362	179	503	181	857
投資等評価引当金 (注2)	2,938	1,040	-	335	3,642
完成工事補償引当金	257	157	130	-	284
災害損失引当金 (注3)	-	1,150	-	-	1,150
課徴金引当金 (注4)	-	5,193	-	-	5,193
執行役員退職慰労引当金	355	134	152	-	337

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替による戻入額および回収による戻入額であります。

(注2) 投資等評価引当金の「当期減少額(その他)」は、投資価値が十分に回復したため、繰戻しを行なったものであります。

(注3) 災害損失引当金の「当期増加額」は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失を見積り計上したものであります。

(注4) 課徴金引当金の「当期増加額」は、独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令(案)の事前通知を受けたことに伴いその支払見込額を計上したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
現金	132	通知預金	25,300
預金	31,055	別段預金	2
当座預金	5,748		
普通預金	4	計	31,188

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)サイサン	514	(株)相場商店	226
東京高压山崎(株)	504	その他	7,494
江藤酸素(株)	291		
十合刈谷酸素(株)	248	計	9,278

(b) 期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
2,333	2,267	2,108	1,895	673	9,278

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	11,057	岩谷産業(株)	2,261
(株)巴商会	8,252	その他	55,913
大陽日酸エネルギー中部(株)	2,971		
イーエステック(同)	2,268	計	82,723

(b) 回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) = (C) / (A) + (B)	滞留期間(日) = (D) ÷ (B) × 30
(A)	(B)	(C)	(D)		12
84,998	254,334	256,609	82,723	75.6	117.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品及び製品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
酸素・窒素	66	酸素・窒素	15
アルゴン	39	アルゴン	3
溶解アセチレン	10	その他	170
LPガス	28	製品計	188
特殊ガス等	1,729	機械装置等製作用部分品	3
ガス関連機器等	401	半製品計	3
商品計	2,276	商品及び製品合計	2,468

(ホ) 仕掛品

品名	金額(百万円)
空気・ガス分離装置	557
化学装置ほか	2,970
計	3,527

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
アルミニウム材	95	特殊ガス用原料ガス	71
購入部分品	23	供給機器等補修材料部品	446
メタノール	1	貯蔵品計	518
その他	1		
原材料計	121	原材料及び貯蔵品合計	639

固定資産

関係会社株式

会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)
Matheson Tri-Gas, Inc.	80,682	Ingasco, Incorporated	2,773
大陽日酸東関東(株)	6,000	その他	28,693
日本液炭(株)	5,162		
National Oxygen Private Limited	3,383	計	126,696

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)旭精機	2	オガワ産業(株)	0
東京山川産業(株)	2	その他	0
(株)島津インターナショナル	1		
黒沢企画(有)	0	計	7

(b) 期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降 (百万円)	計(百万円)
0	1	2	1	0	7

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
大陽日酸エンジニアリング(株)	9,347	岩谷産業(株)	1,016
ジャパンファインプロダクツ(株)	2,418	その他	30,185
関東電化工業(株)	1,276		
日本エア・リキード(株)	1,268	計	45,512

固定負債
(イ)社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第6回国内無担保普通社債	2006.7.25	15,000 (15,000)	1.81	なし	2011.7.25
第7回国内無担保普通社債	2007.6.14	10,000	1.58	なし	2012.6.14
第8回国内無担保普通社債	2009.9.3	15,000	1.13	なし	2014.9.3
計	-	40,000 (15,000)	-	-	-

(注)()内書は、1年以内の償還予定額であります。

(ロ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	32,300
(株)日本政策金融公庫	14,700
(株)みずほコーポレート銀行	10,000
明治安田生命保険(相)	9,200
農林中央金庫	8,500
(株)三菱東京UFJ銀行	7,000
日本生命(相)	4,600
第一生命保険(株)	4,300
(株)第四銀行	2,000
(株)大垣共立銀行	2,000
(株)常陽銀行	2,000
(株)秋田銀行	1,800
(株)大分銀行	1,500
その他	5,700
計	105,600

(注)シンジケートローンの内訳は(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするもの24,300百万円、及び(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするもの8,000百万円であります。

(ハ)繰延税金負債

繰延税金負債は10,360百万円であり、その内容は「2財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.tn-sanso.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第6期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付資料
平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第7期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出
（第7期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第7期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成22年7月6日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
平成22年8月10日関東財務局長に提出
平成22年11月12日関東財務局長に提出
平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月11日関東財務局長に提出
報告期間（自平成23年4月1日至平成23年4月30日）平成23年5月10日関東財務局長に提出
報告期間（自平成23年5月1日至平成23年5月31日）平成23年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.を通じ、Western International Gas & Cylinders Inc.の買収を平成22年4月30日に完了している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大陽日酸株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大陽日酸株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.を通じて、Western International Gas & Cylinders Inc.を買収し、連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅村 一彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池内 基明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 高雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大陽日酸株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大陽日酸株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。